

# 「中小企業向け水害対策マニュアル」(2022年度版) のご案内

## 本マニュアルの内容を自社へ導入される際にご注意頂きたいこと

本マニュアルは、中国銀行の危機管理マニュアルを元に作成した、水害(豪雨・台風)対策マニュアルです。「豪雨・台風で、当地の会社から犠牲者を一人も出さない」(※)を目標とし、水害対策マニュアルをまだ策定していない企業でも「明日から使える(今年の豪雨・台風対策として間に合う)」を重視しているため、本来は「数ある解決策の中から、当社に向いているのはどれか?」という検討ステップを経るべきところを省略し、複数ある解決策のうち有力な一つの方法や基準のみを記載しています。

このため、立地や操業形態などによっては、本マニュアルで採用した解決策が向いていない可能性もあります。

また、現場には現場で本店・本部の知らない要因があり、対策マニュアルが完成しても初回からその通りに動けないことが多いので、対策マニュアルは訓練(実地実行)の回数を経ることで段々実践的になっていきます。

以上の要因があるため、**このマニュアルは「これでやればどんなケースでも最適で安全」というものではありません。**必要に応じ、各社の立地環境や状況に合わせてカスタマイズし、訓練や実践も行って、安全性・実践性を高めて頂きますようお願いいたします。

※「当地」は具体的地域限定の意味ではなく、「読んでいただいた方それぞれの地元」というニュアンスで使っています。

株式会社中国銀行



# 発行情報

**発行日**：2022年7月6日(西日本豪雨被災日四周年を迎えるにあたり再発防止を祈願して設定)

※記載内容は2022年4月26日時点の情報に基づいております。

**発行**：株式会社中国銀行

**企画・執筆・編集者(文責・お問い合わせ先)**：

株式会社中国銀行総合企画部 中島 亮(西日本豪雨当時の危機管理担当者)

e-mail address : nakashima\_akira\_1『アット』chugin.co.jp

※『アット』は@が正当です。スパム対策で表示を変えています。

**お問い合わせへの当行の対応について**：

西日本豪雨被災と対策立案という特殊な体験をした者が執筆しています。そのため、当行営業店にて本マニュアルに関するお問い合わせを頂いても、その場で即答出来ず、後日の回答とさせて頂く場合があります。予めご了承ください。

**再配布**：本著作物を、加工しないそのままの形で再配布することは、許可不要で可能です。

画像等原著作者への転載許諾条件の関係で、再配布は無償に限定します。

**著作権**：

当著作物で提供される全てのコンテンツ（文章、写真、イラスト、プログラム、データベースの著作物などの掲載内容）に関する著作権は、株式会社中国銀行、執筆者、引用元原著作者、もしくはその他の権利者に帰属します。

学術論文における引用、または著作権法の範囲内で引用をされる場合は「出典：株式会社中国銀行発行『中小企業向け「水害対策マニュアル」2022年度版』等の出典の明示をお願いいたします。

その他の利用を希望される場合は、お問い合わせください。

# まえがき～私たちの思い～

## <当地は過去100年で3回の洪水>

2018年の西日本豪雨で、甚大な被災が発生しましたが、中国銀行80年史を振り返って見ると、1934年の室戸台風、2004年の台風16号でも洪水・浸水被害を受けており、当地は定期的に洪水が発生する地域であるようです。

## <西日本豪雨の恐怖>

当行は西日本豪雨被災により、1カ店が3か月の店舗休業という事態を経験しました。

被災当時の警報・ニュース等を再確認した結果、「被災は深夜だったが、もし昼間の勤務中であつたら、今の危機管理マニュアルに従っていても、逃げ遅れたかもしれない」と恐怖を感じました。

その恐怖感から、当行は「西日本豪雨級が再来しても役職員から犠牲者を一人も出さない」を目標に、危機管理マニュアルをバージョンアップしました。執筆担当者の当時の本音を聞くと「このマニュアルのレベルが本当に必要になる事象は、今後50年間無いかもしれない」と思っていたようです。

## <温暖化というゲームチェンジャー>

残念ながら、その後毎年、台風・豪雨が激甚化しています。温暖化がゲームチェンジャーとなり、「雨は人命に関わる激甚災害」という認識で対応する必要がある時代に入ったと感じます。

1934年の室戸台風で浸水した岡山市中心部の様子  
中国銀行80年史より



## <お客さまの声がきっかけ>

西日本豪雨後、お客さまから当行の水害対策を質問されることが増えています。ある時、お客さまより「当社は中小企業だからBCP(業務継続計画)や災害対策をやる人も金もない」と打ち明けられました。

過去に遭遇した阪神・淡路大震災や米国同時多発テロなどで「事態が発生してから出来ることはほとんどない」と繰り返し認識した経験から、当行の危機管理態勢は、事前準備・事前対策型で構成しており、高額な監視機器等に頼っていません。

そのため、お客さまの声をきっかけに「当行危機管理マニュアルのやり方・アプローチは、どんな企業でも使える」と気付きました。

その着想を推し進め、当行危機管理マニュアルの内容・ノウハウを元に、本「中小企業向け水害対策マニュアル」を作成・発行することにしました。

## <「ノウハウ」の本質>

本マニュアルでは「氾濫警戒情報で立ち退き避難」などと記載しています。

なぜかと根拠を問われれば、科学的根拠ではなく、「西日本豪雨被災で水への恐怖感を持った当行役職員の感覚(勘)」としか言えません。

そういうものを、信用第一の銀行がお客さまに紹介して良いのが逡巡しました。しかし、この部分こそが、有事の際、最も悩ましい知りたい部分と思いましたので、担当者のニュアンスが伝わるように、単刀直入な文章のままで公開します。

## <無償提供公開する理由>

当行は西日本豪雨の際に、地元社会はもとより遠隔地からもさまざまなサポートを受けました。

お客さまサポートのノウハウは、熊本地震など他地域の災害復興に携われた方々に教えを請い、快く無償でノウハウを提供して頂きました。

2004年台風23号での当行国分寺支店の被災状況  
当行総務部保管記録より



被災地域の片付けのために、経済合理性度外視で、飛行機でボランティアに来てくれた東日本の方もいらっしゃって、涙が出ました。

そういう志のリレーのため、無償提供・公開とさせていただきます。

## <「ハチドリのひとつずつ」効果への期待>

本マニュアルには、地震・津波での安全対策や、BCP（事業継続計画）といった内容は含んでおりませんが、本マニュアルの取り組みを進展していくことで、地震・津波・BCP対策に繋げることが出来ます。

しかし、在宅中の従業員家族の安全確保は企業努力だけでは無理です。

在宅中の子供や高齢者の安全確保対策は、町内会等の主導の地区防災計画策定で進みつつあるようですが、町内会としても、町内立地の企業に期待することもあると聞いております。

当地の災害対策やBCPを完成させるためには、他企業や商工会議所・経済同友会などの経済界はもとより、行政、町内会等のコミュニティの方々とも討論し、お互いに手が行き届かない部分を、連携・補完することがポイントと思います。

本マニュアル発表をきっかけに、そういった対話の機会を頂き、SDGs「パートナーシップで目標を達成しよう」の精神で、「災害に強い社会、南海トラフ巨大地震・津波を超えていく未来」を実現していきたいと願っております。

# 目次

I .概要：このマニュアルの方法論	5
II .具体的な対策作業	9
1. 1か所10分で貴社拠点のハザードマップを調べ「防災カルテ」を作る。	10
2. 従業員自宅・家族の安全確保策を考える。	34
3. 各種注意喚起情報の意味と情報入手方法を知り、台風等が近づいた際は前倒しで動く。	37
4. 本当に被災した時の対応ルールを決めておく。	57
5. 実践：(直撃でなくても)豪雨や台風の度に、実際にやってみる。	60
III .その先に見えて来るもの～BCP策定や地震・津波対策への応用～	61

※PDF版では目次の  や  部分をクリックすると該当ページにジャンプし、見出しページにある  をクリックするとこの目次にジャンプします。

# 概要：このマニュアルの方法論

目次に戻るボタン

## 本マニュアルの到達目標

# 豪雨・台風で、当地の会社から犠牲者を一人も出さない

※「当地」は具体的地域限定の意味ではなく、「読んでいただいた方それぞれの地元」というニュアンスで使っています。

## 注意事項

本資料の内容だけでは、一般的に言われるBCP(業務継続計画)レベルまでには行きません。しかし、想定外の状況になれば予め作成したBCP手順書は役に立ちません。従業員が無事であれば、想定外の状況になっても、翌日から全力で復旧作業ができます。そういう意味で、BCPはまずここを固めることから始めるべきと思います。

### コラム：翌日から復旧作業

当行は2003年に危機管理マニュアルを制定していますが、「被災したら全員出勤し復旧に当たる」というルールになってました。しかし、価値観の変化により、被災した従業員に「家のことは家族に任せて、出勤してくれ」とは言える時代ではないことに西日本豪雨で気付きました。このため、今の時代のBCPでは従業員を被災させないことがとても大切です。

なお、貴社のBCPマニュアルも、同じようなことになっているかもしれません。一度その視点でチェックすることをお勧めします。

本マニュアルでは「在宅中の高齢者や子供の安全確保」については触れていません。この部分は町内会などを中心に地区防災計画策定※という取り組みが始まっています。この活動に企業が貢献できることも多いと思います。このマニュアルの取り組みを進めれば、「南海トラフ巨大地震・津波で、企業・在宅市民共に犠牲者を出さない」取り組みも出来るようになると思います。

※<参照>岡山県HP「津山市城西地区部会が地区防災計画を作成しました！！」 <https://www.pref.okayama.jp/page/661246.html>

# どうやって?～「業務は絶対止めない」発想から、 「業務一時停止→避難→速やかな業務再開」へ発想を転換～

被災前は以下のように推移することが多いことに注目し、あらかじめ行動に移すきっかけ(トリガー)を決めておき、トリガーの状況になったら、対応開始や、避難を実施します。

## イメージ

### 時間の流れ

外部環境

#### トリガー

気象庁が臨時記者  
会見で注意喚起  
JRが計画運休の  
見込みと報道

#### 避難指示の発令

#### JRが計画運休開始

#### 台風の暴風圏に入る

#### トリガー

避難判断水位

#### トリガー

氾濫危険情報  
緊急安全確保の発令

(河川氾濫  
等で被災)

天候が回復

御社の対応

対応開始  
(手順の確認  
や打ち合わせなど)

- ハザードマップで被災が予想される拠点は臨時休業
- 帰宅困難となる可能性がある従業員は早期帰宅させるなど

ハザードマップで被災が予想される拠点は先行避難

ハザードマップで被災が予想されていない拠点も避難(垂直避難可)

役職員みんな  
で駐車場  
やガラスを  
掃除して営  
業再開

ここがポイント

ここがポイント

ここもポイント

# ポイントは? ~ハザードマップに注目し リスク(被災確率)に応じてメリハリを付けて対応する~

まず、どの店や拠点(以下、拠点とします)が危ないかハザードマップで見極めます。  
次に「その拠点はこんな状況になったら臨時休業する」というルールを決めます。  
その他の拠点はメリハリをつけて、それなりの対応とします。理由は、すべての店をフルにサポートする能力は、人・物・金的に無理なことが多いからです。

## イメージ

このマニュアルでは、どの拠点がこのゾーンなのかを調べ、避難計画を立てます。

ハザードマップで被災  
が予想されている

yes

建物高以上の浸水の可  
能性有り

yes

(例)台風直撃時の対応

臨時休業する、早く避難するなど

no

no

(例)台風直撃時の対応

出勤者削減、建物から出ないなど  
それなりの対応

# 具体的な対策作業

それでは、次頁から具体的な対策内容の解説です。

[目次に戻るボタン](#)

# 1. 1か所10分で貴社拠点のハザードマップを調べ「防災カルテ」を作る。

無料で調べられる国土交通省の「ハザードマップポータルサイト」等で、本社、工場、営業所、社宅、独身寮の被災の可能性を調べて「見える化」しましょう。

すべての拠点に「防災カルテ」を作成することが難しい場合も、ハザードマップ調査だけは全拠点実施しましょう。

# 完成イメージ：「防災カルテ」

項目	名称・氏名	電話番号
拠点名	A支店	086-0000-0000
調査した住所	岡山県〇〇市〇〇1-1	
危機管理責任者名	〇〇支店長	080-0000-0000
危機管理副責任者名	●●支店長代理	090-0000-0000

## 被災予想と対応計画

災害種類	ハザードマップでの予想		当拠点の災害対応ルール		避難場所名 (徒歩での所要時間)
			対策着手 トリガー	避難実施 トリガー	
水害	洪水	3.0m ~ 5.0m(想定最大規模)	近隣河川が水防団待機水位を超える。	レベル4・避難指示、または、〇〇川の避難判断水位や氾濫警戒情報の発表で立ち退き避難する。	〇〇中学校(26分)
	土砂災害	土石流警戒区域			
	高潮	2.0m~5.0m未満 (伊勢湾台風規模)			
	台風				
津波	0.3m未満			津波注意報で避難する。	〇〇中学校(57分) 逃げ遅れた場合は自ビル3階以上に避難する。

# 作業イメージ：拠点および通勤路のハザードマップ確認



出典国土交通省ハザードマップポータルサイト「重ねるハザードマップ」：<https://disaportal.gsi.go.jp/>  
転載可確認：国土交通省国土地理院応用地理部地理情報処理課 2022.1.6

# 作業イメージ：避難場所と避難経路の確認

The screenshot displays the Google Maps interface with a route calculated between two points. The starting point is marked with a red dot and labeled '中学校' (Middle School). The destination is marked with a blue dot and labeled '支店' (Branch Office). A blue route line connects the two points, passing through a residential area. A callout box on the route indicates a walking time of 26 minutes and a distance of 2.0 km. The left sidebar shows the search history with '中国銀行 支店' and '市立 中学校' as destinations. Below the search history, there are options to send the route to a mobile device and a list of route options. The top of the map shows search filters for 'レストラン', 'コーヒー', and '食料品', along with a 'ログイン' button. The bottom of the map shows the Google logo, copyright information for 2021, and a scale bar of 200 meters.

Route Option	Walking Time	Distance
不明な道路経由	26分	2.0km
不明な道路経由	26分	2.0km
国道313号 経由	28分	2.2km

# 「災害対応カルテ」作成方法

目次に戻るボタン

# 「災害対応カルテ」作成単位

本社、工場、営業所、社宅、独身寮について調べましょう。(社宅・独身寮は従業員の安全確保は元より、非常用備品保管や、被災の際の臨時事務所に使うという用途も考えられます。)

同じ場所に固まっている場合は、代表して一つ調べれば大丈夫です。拠点数が多い場合は、第一段階としてハザードマップで被災が予想されている拠点のみ先行作成するという方法も考えられます。

ついでに、本社との通信断絶した場合等に、避難可否の判断をする人を明確化しておきましょう。また、その人が不在の際は誰がその役割を引き継ぐかも決めておきましょう。

## 「防災カルテ」抜粋

項目	名称・氏名	電話番号
拠点名	A支店	086-0000-0000
調査した住所	岡山県〇〇市〇〇1-1	
危機管理責任者名	〇〇支店長	080-0000-0000
危機管理副責任者名	●●支店長代理	090-0000-0000

## 副責任者を定める理由

社長、店長などトップは、平時もトップセールスなどで、外出が多いことはありませんか?そういう場合は、危機発生の際も不在の可能性が高いと思われます。そのため「危機の際は社長(店長)が判断する」という対応マニュアルになっていると、迅速・適切な対応が出来ません。

また、中銀の経験では、危機の際は「A案B案どちらが良いか?」という選択肢は無く、「避難する」など一択を迫られる場合が多いように思います。このため、「トップが決断の責任を持つべき」と構えるのではなく、「現場にいる人の中で最上位の人が決断する」としておく方が妥当と中銀は考えています。

また、副責任者任命はマネジメント人材育成策としても有効です。

# 洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報を調べる

国土交通省の「ハザードマップポータルサイト」で調べられます。河川管理者などが作成したリスク情報をシームレスで見やすくした「重ねるハザードマップ」と市町村が作成した詳細なハザードマップを集約した「わがまちハザードマップ」の2つがあります。「重ねるハザードマップ」を使うと概略を早く簡単に確認できます。ハザードマップの原本(最新情報)は市町村が発表しています。正確・詳細な情報は「わがまちハザードマップ」経由で市町村のHPをご確認ください。また、以下の点にはご注意ください。

	注意点	対応方法
1.	ハザードマップが作成されていても、本ポータルサイトに公開されていない場合がある。	川が近いのに市周囲一帯に洪水の可能性が表示されない場合など、ハザードマップで「該当なし」と表示される場合は、ちょっとあやしいと思います。市町村に確認しましょう。
2.	市町村のHPにも掲載されていない。	ハザードマップがまだ作成されていない場合があります。(例)西日本豪雨で氾濫した川でも、被災前にハザードマップが作成されていないケースがありました。 同じ川でも、作成している市町村としていない市町村がある場合があります、ハザードマップポータルサイト上で、川沿いに市町村境まで移動すると突然洪水可能性が表示される場合があります。 水量が多い川がありながら、洪水の予想がされていない方が異常です。

## ハザードマップに記載がない場合の対応策

市町村の担当部署に質問してみるのが基本ですが、地元の高齢者に「昔この辺りで洪水はありませんでしたか?」と質問してみると親切に教えてもらえる場合が多く有効です。従業員に「じいちゃん、ばあちゃんに聞いてみてもらえないか」とお願いすると従業員の教育にもなるので一石二鳥。お勧めします。

# 国土交通省「ハザードマップポータルサイト」利用方法

インターネットで「ハザードマップポータルサイト」と検索してください。

出典国土交通省ハザードマップポータルサイト：<https://disaportal.gsi.go.jp/>

https://disaportal.gsi.go.jp

## ハザードマップポータルサイト

～身のまわりの災害リスクを調べる～

使い方 利用規約 問い合わせ 関連情報

### 重ねるハザードマップ

～災害リスク情報などを地図に重ねて表示～

洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示できます。

地図を見る

場所を入力

例：茨城県つくば市北郷1丁目

リスク情報をシームレスで見やすくしたWebサイト

- 洪水(想定最大規模)
- 土砂災害
- 高潮(想定最大規模)
- 津波(想定最大規模)
- 道路防災情報
- 地形分類

過去の代表的な災害事例をみる

### わがまちハザードマップ

～地域のハザードマップを入手する～

各市町村が作成したハザードマップへリンクします。地域ごとの様々な種類のハザードマップを閲覧できます。

地図で選ぶ

まちを選ぶ

都道府県

市町村が作成した詳細なハザードマップ

〇〇市洪水ハザードマップ「〇〇版」

出典国土交通省ハザードマップポータルサイト「重ねるハザードマップ」：<https://disaportal.gsi.go.jp/>

転載可確認：国土交通省国土地理院応用地理部地理情報処理課 2022.1.6

# 調べたい住所を入力し検索

「重ねるハザードマップ」の「場所を入力」欄に、住所を入力し、虫眼鏡アイコンをクリック。  
※自社HP「営業所一覧」などを別タブで開いて置き、コピーするととても簡単です。

← → ↻ <https://disaportal.gsi.go.jp>

## ハザードマップポータルサイト ～身のまわりの災害リスクを調べる～

使い方

利用規約

よくある質問

### 重ねるハザードマップ

～災害リスク情報などを地図に重ねて表示～

洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示できます。

地図を見る

場所を入力

岡山県 市 1 -1



わ  
～

各市町村が作成した/  
のハザードマップを開

まちを選ぶ

都道府県

出典国土交通省ハザードマップポータルサイト「重ねるハザードマップ」：<https://disaportal.gsi.go.jp/>  
転載可確認：国土交通省国土地理院応用地理部地理情報処理課 2022.1.6

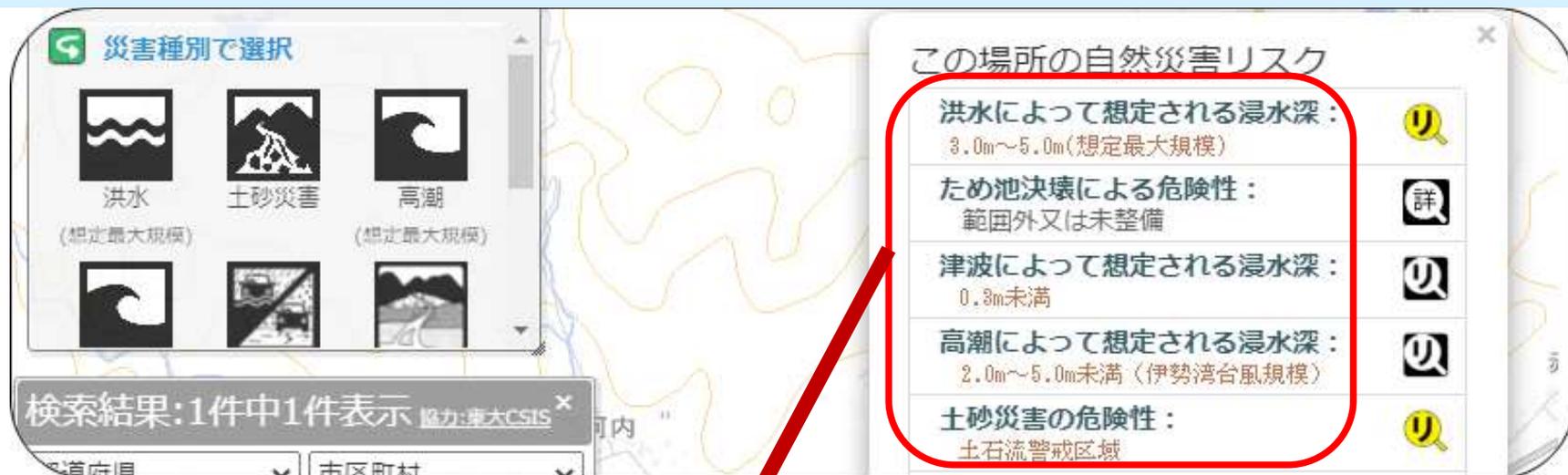
## 調べたい災害種類のアイコンをクリック

以下の画面になるので、右上部の「リスク検索」アイコンをクリックします。すると以下青枠内の表示が出るので、十字マークの場所(前頁で入力した住所)をクリックします。

※しっかり十字マークとカーソルを合わせないと表示されない場合があるので、表示されない場合は微妙に位置をずらして再度クリックしてみてください。

# 洪水・土砂災害・高潮・津波のデータをコピーする

「この場所の自然災害リスク」にされた内容を、「災害対応カルテ」のハザードマップ調査結果欄にコピーしましょう。



## 「災害対応カルテ」抜粋

災害種類	ハザードマップでの予想	
水害	洪水	3.0m ~ 5.0m(想定最大規模)
	土砂災害	土石流警戒区域
	高潮	2.0m~5.0m未満(伊勢湾台風規模)
	台風	
津波	0.3m未満	

被災が予想されている場合は目立つように赤字表示しましょう。

出典国土交通省ハザードマップポータルサイト「重ねるハザードマップ」：<https://disaportal.gsi.go.jp/>

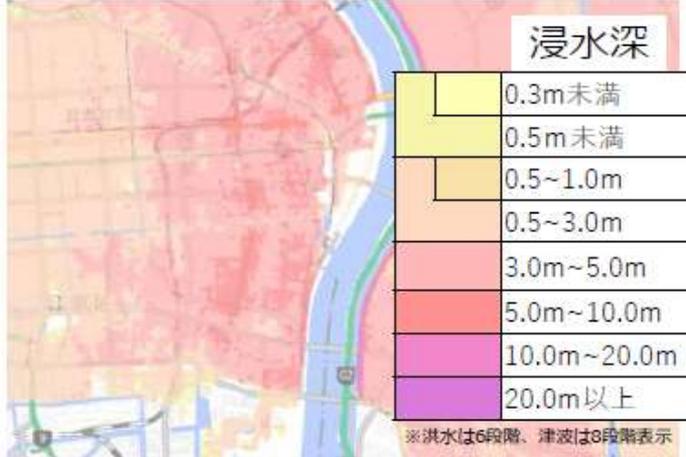
転載可確認：国土交通省国土地理院応用地理部地理情報処理課 2022.1.6

## <補足>浸水深の凡例の注意点

平成27年の水防法改正後、新たな基準で再調査されています。新基準「想定最大規模」は降雨規模1000年に1回程度の豪雨で算出、旧基準「計画規模」は10～100年に1回程度発生する豪雨の規模で算出されています。まだ新基準での再調査は完了しておらず、旧基準「計画規模」での調査結果が表示される地域があります。このため、極端な場合、「5.0m以上(計画規模)」と表示された場合は、今後の調査で「20.0m以上(想定最大規模)」に変更される可能性もあります。

なので、地元の高齢者に「昔この辺りで洪水はありませんでしたか?」と質問してみることをお勧めしています。※中国銀行の各支店でもやっています。

### 【重ねるハザードマップの浸水深の凡例】

洪水浸水想定区域（想定最大規模） 洪水浸水想定区域（計画規模（現在の凡例）） 津波浸水想定	洪水浸水想定区域（計画規模）															
 <p>浸水深</p> <table border="1"> <tr><td>0.3m未満</td></tr> <tr><td>0.5m未満</td></tr> <tr><td>0.5～1.0m</td></tr> <tr><td>0.5～3.0m</td></tr> <tr><td>3.0～5.0m</td></tr> <tr><td>5.0～10.0m</td></tr> <tr><td>10.0～20.0m</td></tr> <tr><td>20.0m以上</td></tr> </table> <p>※洪水は6段階、津波は8段階表示</p> <p>「水害ハザードマップ作成の手引き」(平成28年4月)に基づく凡例</p>	0.3m未満	0.5m未満	0.5～1.0m	0.5～3.0m	3.0～5.0m	5.0～10.0m	10.0～20.0m	20.0m以上	 <p>浸水深</p> <table border="1"> <tr><td>0.5m未満</td></tr> <tr><td>0.5～1.0m</td></tr> <tr><td>1.0～2.0m</td></tr> <tr><td>2.0～3.0m</td></tr> <tr><td>3.0～4.0m</td></tr> <tr><td>4.0～5.0m</td></tr> <tr><td>5.0m以上</td></tr> </table> <p>「浸水想定区域図作成マニュアル」(平成17年6月)に基づく凡例</p>	0.5m未満	0.5～1.0m	1.0～2.0m	2.0～3.0m	3.0～4.0m	4.0～5.0m	5.0m以上
0.3m未満																
0.5m未満																
0.5～1.0m																
0.5～3.0m																
3.0～5.0m																
5.0～10.0m																
10.0～20.0m																
20.0m以上																
0.5m未満																
0.5～1.0m																
1.0～2.0m																
2.0～3.0m																
3.0～4.0m																
4.0～5.0m																
5.0m以上																

「ハザードマップポータルサイト」内用語解説資料より引用

転載可確認：国土交通省国土地理院応用地理部地理情報処理課 2022.1.6

# 土砂災害・津波被災可能性情報の注目点

土砂災害・津波は被災リスクが高い場所を經由して避難するのは危険です。左上の「土砂災害」または「津波」アイコンをクリックすると被災が懸念される場所が表示されます。

重ねるハザードマップ ~自由にリスク情報を調べる~

選択中の情報

- 災害種別で選択
- 洪水
- 土砂災害
- 高潮
- 津波
- 路防災情報
- 地形分類

避難データに関する留意事項

すべての情報から選択

選択情報のリセット

指定緊急避難場所

- 崖崩れ、土石流及び地滑り

表示 災害リスク情報→土砂災害警戒区

急傾斜地の崩壊 (黄は警戒区域、赤は特別警戒区域)

表示 災害リスク情報→土砂災害警戒区

土石流 (黄は警戒区域、赤は特別警戒区域)

+ ボタンをクリックすると拡大表示されます。

土砂災害警戒情報が出た際、この道を通って避難や帰宅するのは危険。

※風評発生防止のためどこかわからないよう一部表示を消去しております。

出典国土交通省ハザードマップポータルサイト「重ねるハザードマップ」：<https://disaportal.gsi.go.jp/>  
転載可確認：国土交通省国土地理院応用地理部地理情報処理課 2022.1.6

# オプション作業：リスク情報の画像を保存しておく

従業員みんなに回覧する、店長が変わる際の引継ぎ資料にするなどのため、土砂災害と津波のハザードマップは、画像をスクリーンコピーして災害リスクカルテと共に保存しておくことをお勧めします。

## 1.Windowsの機能を使う

### ①スクリーンコピーする

[Alt]+[Prt Sc]を同時に押す。

機種によっては、[Fn]+[Alt]+[Prt sc]を同時に押す場合もあります。

### ②パフポ等にペーストする

上記スクリーンコピー操作の直後に「貼り付け」ボタンをクリックすると貼り付けできます。

### ※jpegファイルとして保存したい場合

①の操作後、Windowsアクセサリソフトの「ペイント」を立ち上げ、「貼り付け」ボタンをクリックし、ペイントソフトで「名前を付けて保存」をします。

## 2.フリーソフトを使う

いろいろありますが、中国銀行では以下のフリーソフトを使用しています。



### Snipping Tool

このフリーソフトでは、上記1.のようにペイントソフトを使わなくても、このツールだけで名前を付けて保存ができます。

国土交通省「ハザードマップポータルサイト」画像の著作権に関する説明は巻末「<補足資料>ハザードマップポータルサイト画像の著作権」に記載しています。

# 避難場所を策定する：まずは市町村の指定避難所を検索する

水害では、実際には早期帰宅させる、臨時休業とし出勤させないなどの対応がほとんどになると思いますが、そう出来ないときは職場から避難場所に避難ということも考えておく必要があります。避難場所は市町村が準備する指定避難所が基本です。

指定避難所は、インターネットで「〇〇市 指定避難所」と検索し市町村のHPを見ます。

まぎらわしいですが、「指定避難所」とは災害対策基本法上の専門用語で市町村が公的に準備する避難拠点であり、「避難場所」は「避難する場所」という普通の言葉です。

「指定避難所」の表示は、指定緊急避難場所、指定避難所など避難所の種類ごとに表示される場合と、災害種類ごとに表示される場合があります。まずは、洪水(水害)の指定避難所を探します。

指定避難所であっても、以下のように、全ての災害に対応しているわけではないので注意が必要です。

避難所区域	施設名	所在地	電話番号	地震	津波	高潮	土砂	洪水
高 東	小学校	町3493	0848-46-	○	○	○	×	○
	中学校	町3467-1	0848-46-	○	○	○	×	○
	ふれあい館	町1519-1	0848-46-	×	○	○	○	○
	公民館	町924-12	0848-46-	○	×	○	○	▲
	いきいきサロン	町679-1	-	×	○	○	○	○

※風評発生防止のためどこかわからないよう一部情報を消去しております。

# Google マップで指定避難所までの経路を確認し保存する

Google マップで指定避難所が徒歩で行けそうな距離にあるか確認しましょう。確認結果はスクリーンコピーして従業員みんなに回覧する、店長が変わる際の引継ぎ資料にするなどのため、災害リスクカルテと共に保存しておくことをお勧めします。

三頁前の土砂災害・津波ハザードマップと比べ、避難途中に土砂崩れや津波に遭遇しないルートを選びましょう。

拡大

26分

拡大

全ルートがほぼ平坦

ルート	所要時間	距離
不明な道路経由	26分	2.0 km
不明な道路経由	26分	2.0 km
国道313号 経由	28分	2.2 km

Google マップ画像の著作権に関する説明は巻末「<補足資料> Google マップ画像の著作権」に記載しています。

著作権配慮のため、画損保存する際は「Google」という表示が残るようにします。

本事例は「26分」で「平坦」ですが、デルタ地形や盆地などでは「60分」とか「高低差70m」となる場合があります。そういった場合は高齢者や運動不測の人はたどり着くのが難しいかもしれません。この場合は、個別に避難場所を検討しましょう。後で解説します。

## <参考> 指定避難所に入れるのか?

2019年の九州豪雨では、「鹿児島市内全域27万世帯59万人に避難指示」が出ました。その後の豪雨や台風でも同様に「収容できるのか?」という規模で避難指示が出るが増えています。

例えば中国銀行本店から最も近い指定避難所は近所のコミュニティハウスですが、中国銀行本店ビル内には400人以上がいるため、ここでは収容できない可能性が高く、それよりも遠い指定避難所を避難場所として従業員に告知しています。

こういった収容人員などで不安がある場合などは、個別に避難場所を検討しましょう。

指定避難所となっていない運動公園など、高台の屋外も有効ですが、豪雨・台風の場合は、強風や降雨で難しいと思います。

このため、現実的に代替策は①屋内安全確保(垂直避難)、②時間差避難のいずれかになると思います。①屋内安全確保(垂直避難)、②時間差避難は、後の頁で解説します。

### コラム：悩ましいケース

豪雨・台風・洪水などの場合は、上記の通り、代替策が思いつきます。

しかし、津波の場合は、指定避難所を調べていて「おや?」と思うことがあります。

例えば昼間人口が数万人～数十万人の都会で、指定避難所が0メートル地帯の小学校だったり。

地公体も頑張ってますが、災害対策では公助に頼りきりではあやうく、自助・共助・公助の組み合わせが必要です。

# 屋内安全確保(垂直避難)という選択肢

内閣府は2021年5月に「条件が整えば垂直避難でも可」とガイドラインを発表しました。

「避難指示で全拠点営業停止し立ち退き避難」というルールでは、現場は従ってくれないし、本部・本店側もそんなサポート能力はありません。現実的なルールにしておきましょう。

## 避難行動について(屋内安全確保を行う上での条件)

○ただし、自宅・施設等自体は浸水するおそれがあるため、「屋内安全確保」を行うためには少なくとも以下の条件が満たされている必要がある。

- ① 自宅・施設等が家屋倒壊等氾濫想定区域※1に存していないこと
- ② 自宅・施設等に浸水しない居室があること
- ③ 自宅・施設等が一定期間浸水することにより生じる可能性がある支障※2を許容できること

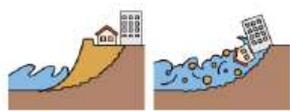
※1 家屋の倒壊・流失をもたらすような堤防決壊に伴う激しい氾濫流や河岸侵食が発生することが想定される区域

※2 支障の例:水、食糧、薬等の確保が困難になるおそれ  
電気、ガス、水道、トイレ等の使用ができなくなるおそれ

### ① 家屋倒壊等氾濫想定区域に入っていない (入っていると…)



流速が速いため、  
木造家屋は倒壊する  
おそれがあります



地面が削られ家屋は  
建物ごと崩落する  
おそれがあります

### ② 浸水深より居室は高い



### ③ 水がひくまで我慢でき、 水・食糧などの備えが十分 (十分じゃないと…)

水、食糧、薬等の確保が困難になる  
ほか、電気、ガス、水道、トイレ等の  
使用ができなくなるおそれがあります



※①家屋倒壊等氾濫想定区域や③水がひくまでの時間(浸水継続時間)はハザードマップに記載がない場合がありますので、お住いの市町村へお問い合わせください。

屋内安全確保(垂直避難)  
をするためには、飲料  
水、食料などの備蓄が  
必要です。

「内閣府防災情報のページ」令和3年5月「避難情報に関するガイドラインの説明資料(スライド形式)」より

[http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3\\_hinanjouhou\\_guideline/](http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3_hinanjouhou_guideline/)

## <参考>非常用備品の例

非常用備品(屋内避難や被災・孤立に備えた食料品等)に何を準備すべきか?食料品などは賞味期限がありますので、ハイレベル(全アイテムを全従業員数分そろえるなど)を一気に目指すと、結構大変です。

下記は中国銀行の例ですが、過去「これ必要」と思って買ったものが残っている場合もあるので、全て必要というリストではありません。(例)自家発電設備があるならモバイルバッテリーは不要かもなど。各社の実情に合わせ検討して下さい。

### ①「非常持出袋」と表示した袋に詰め、1人1セット配布しているもの。

飲料水、乾パン(三日分)、防塵マスク、タオル、軍手、ヘルメット、ティッシュペーパー、ホイッスル、アルミック救急シート、救助用ロープ、これらを収納する持出袋、ヘルメット

### ②拠点毎にとりまとめて集中保管しているもの。

モバイルバッテリー、ブルーシート、非常用毛布、ライター、携帯ラジオ、乾電池各種、懐中電灯、給水ポリタンク(10L)、サランラップ、ビニール袋、多機能ナイフ、紙コップ、カセットコンロ、カセットボンベ、ウェットティッシュ、やかん(2L)、ガムテープ、割り箸、プラスチックスプーン、油性サインペン、アルミホイル、鍋(おたま付)、紙ボウル、トイレトペーパー、レトルトリゾット(熱源不要保存食)、飲料水、簡易トイレセット、生理用品

救急セット(脱脂綿、ホームガーゼ、三角巾、ポリ手袋、はさみ、マスク、綿棒、包帯、絆創膏、体温計、ピンセット、サージカルテープ、防寒・防暑用アルミブランケット、清拭綿、携帯用浄水器、携帯トイレ、骨折時の副木、ゴムホースとクリップ)

※1食料飲料水等の量は、津波基準で3日間以上としています。

※2ハザードマップの被災予測状況や指定避難所までの距離等の個別環境を勘案し、ゴムボートやライフジャケットを設置した拠点もあります。

※3「コンロなどはキャンプ用品を購入し普段は社員に福利厚生で貸し出す」、「すべて100円ショップで揃えた」という他社事例あり。

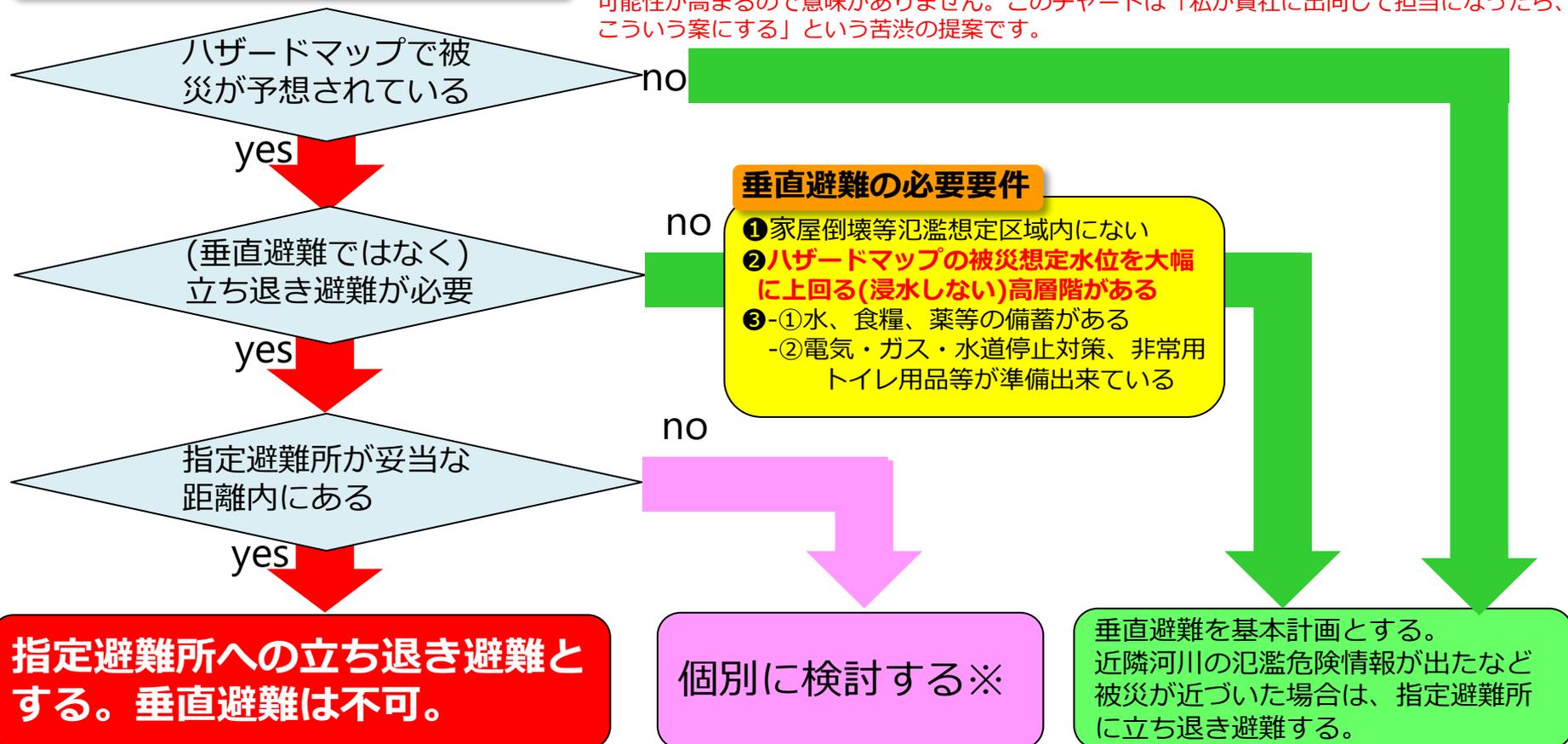
非常用食料は賞味期限が来る前にフードロス問題に取り組むNPOに寄贈する、防災の日(9月1日)や7月6日などに防災教育の一環として社内でキャンプして食べてもらうなどの方法もあります。

# 水害の避難場所を決める

以下基準を参考に検討してみてください。「垂直避難可能であれば垂直避難する」は安直に感じられるかもしれませんが、24時間稼働のデータセンターや対策本部(人事総務)など、立ち退き避難できない拠点は結構あります。なので、まずは最低限実行できる計画を検討し、次に、個別事情を勘案の上、レベルアップしていきましょう。

【ご注意】公的機関のニュアンスは「垂直避難でも良いパターンがある」であり「垂直避難でも良い」ではありません。しかし、「避難指示で立ち退き避難」等と厳格に決めていても、実際に台風等が来てみると、ほとんどの拠点は避難しませんでした。厳しすぎるルールも実施されない可能性が高まるので意味がありません。このチャートは「私が貴社に出向して担当になったら、こういう案にする」という苦渋の提案です。

## 対応方針チャート



※個別に検討：時間差避難を行う、ゴムボートやライフジャケット支給の上垂直避難方針とするなど。

# 水害対策ではレベル4などより河川の水位に注目する

洪水の場合、気象情報が出て→水位が上がり氾濫危険情報が出て→避難指示が出ます。

避難指示は市町村長が決定するため、早すぎて実感がわかない場合や、遅すぎて手遅れになることも考えられます。従って、洪水被災の可能性がある場所では、「避難指示で避難」ではなく、「氾濫危険情報(または警戒情報)で避難」としておく方が良いです。

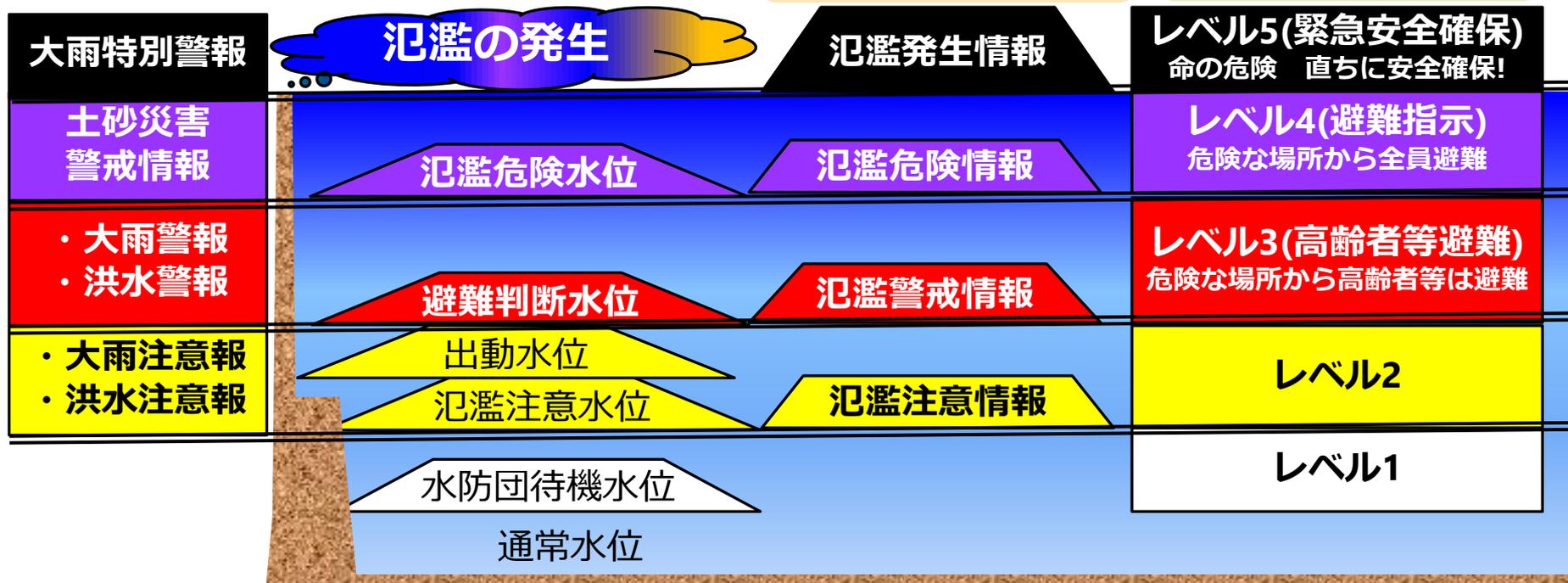
垂直避難不可の拠点は、報道される「氾濫注意情報」発表から動くのでは時間に余裕がないので、「水防団待機水位」発表等の「水位の情報」を対策着手トリガーとしましょう。

気象情報  
(気象庁が発表)

水位の情報  
(国や都道府県が設置した水位観測所のデータ)

指定河川洪水予報  
(気象庁、国土交通省、地方自治体等が共同で発表)

危険度レベル等  
(市町村長が決定発表)



【ご注意】「氾濫危険情報(または警戒情報)で避難」は公的機関の基準ではなく「私が貴社に向向して担当になったら、こういう案にする」という提案です。

# 時間差避難という選択肢

作成した「防災カルテ」で被災の可能性が高いと想定した支店・営業所、工場・作業所等(以下、拠点と記載)は「他の拠点より早い段階で動く」というルールにしましょう。

## イメージ：豪雨・洪水対応の場合

時間の流れ

トリガー基準	<span style="color: red; font-weight: bold;">・ 垂直避難不可の拠点</span> <span style="color: red; font-weight: bold;">・ 個別検討した拠点</span>	垂直避難可の拠点
近隣河川が、 水防団待機水位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対策着手。危機管理責任者、副責任者は災害対応カルテを読み直しするなど。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 氾濫注意水位、または</li> <li>・ 氾濫注意情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業員に業務停止手順を説明。</li> <li>・ 敷地内の見回りや臨時休業の張り紙を印刷するなどの準備作業。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出勤水位、または</li> <li>・ レベル3：高齢者等避難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務停止準備作業開始。</li> <li>・ 高齢者がいるなどの従業員は帰宅許可。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対策着手。危機管理責任者、副責任者は災害対応カルテを読み直しするなど。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難判断水位、</li> <li>・ 氾濫警戒情報、または</li> <li>・ レベル4：避難指示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難実施(立ち退き避難)</li> <li>※垂直避難は不可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務停止準備作業開始。</li> <li>・ 高齢者がいるなどの従業員は帰宅許可。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 氾濫危険水位</li> <li>・ 氾濫危険情報、または</li> <li>・ レベル5：緊急安全確保</li> </ul>	<div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block;"> <span style="color: red; font-weight: bold;">他の拠点より早く避難</span> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難実施</li> <li>・ 氾濫危険情報→立ち退き避難</li> <li>・ 氾濫の危険を伴わないレベル5：緊急安全確保→垂直避難</li> </ul>

【ご注意】この頁のトリガー基準は公的機関の基準ではなく「私が貴社に出向して担当になったら、こういう案にする」という提案です。

# 水害避難場所とトリガーを防災カルテに記載する

前頁までの事情を勘案し、水害の避難場所を決め、防災カルテに記載しましょう。  
 対策着手トリガー、避難実施トリガーは以下を基本に各拠点の特性や事情に合わせて調整しましょう。

## 垂直避難不可の場合の記入例

【ご注意】この頁のトリガー基準は公的機関の基準ではなく「私が貴社に出向して担当になったら、こういう案にする」という提案です。

災害種類	ハザードマップでの予想		当拠点の災害対応ルール		避難場所名 (徒歩での所要時間)
			対策着手トリガー	避難実施トリガー	
水害	洪水	3.0m ~ 5.0m(想定最大規模)	近隣河川が水防団待機水位	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難判断水位</li> <li>氾濫警戒情報</li> <li>レベル4：避難指示</li> </ul>	〇〇中学校(26分) 立ち退き避難とし、垂直避難は不可とする。
	土砂災害	土石流警戒区域			
	高潮	2.0m~5.0m未満			
	台風				

## 垂直避難可の場合の記入例

災害種類	ハザードマップでの予想		当拠点の災害対応ルール		避難場所名 (徒歩での所要時間)
			対策着手トリガー	避難実施トリガー	
水害	洪水	0.3m未満(想定最大規模)	<ul style="list-style-type: none"> <li>出勤水位</li> <li>レベル3：高齢者等避難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>氾濫危険情報</li> <li>レベル5：緊急安全確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本は垂直避難</li> <li>〇〇川の氾濫危険情報が出た場合は、〇〇中学校(26分)に立ち退き避難</li> </ul>
	土砂災害	—			
	高潮	—			
	台風				

高潮は台風の吹き寄せで発生することが多いので台風と一緒に書いていますが、大潮で単独発生する場合もあるので、該当拠点は情報収集にご注意下さい。

# <ついでに>津波対応の指定避難所もメモしておきましょう

本マニュアルでは津波対策には触れませんが、津波の指定避難所だけはメモしておきましょう。

## 作業方法

津波対応の指定避難所は少ないので津波未対応の場所を選ばないように注意してください。

施設名	所在地	電話番号	地震	津波	高潮	土砂	洪水
小学校	町3493	0848-46-	○	×	×	○	○
中学校	町3467-1	0848-46-	○	○	○	×	○

災害種類	ハザードマップでの予想	当拠点の災害対応ルール		避難場所名 (徒歩での所要時間)
		対策着手 トリガー	避難実施 トリガー	
津波	0.3m未満		津波注意報で避難する。	〇〇中学校(57分) 逃げ遅れた場合は自ビル3階以上に避難する。

ハザードマップで少しでも津波が予想されていたら「津波注意報で避難」と決めましょう。

津波は建物に衝突するとせり上がります。遠くても原則指定避難所に避難とし、安易に自ビル避難としないようにしましょう。

岡山県、香川県、広島県は、南海トラフ巨大地震での津波到達時刻が地震発生の約2時間前後と予想されているため、津波対策が未了でも、津波避難先を明確化してあれば、地震後すみやかにそこに逃げることで、津波での犠牲者発生は避けられるのではないかと思います。※しかし、それだけでは地震での犠牲の可能性が残るので、このマニュアルの対応が出来たら、地震・津波対策にも取り組みましょう。

【ご注意】この頁のトリガー基準は公的機関の基準ではなく「私が貴社に出向して担当になったら、こういう案にする」という提案です。

## 2. 従業員自宅・家族の安全確保策を考える。

「そこまで会社が面倒みないといけないのか?」と感じられると思いますが、台風襲来時刻が夕刻や夜間の場合は、今まで調べた避難場所ではなく「速やかに帰宅」という指示になると思います。しかし、通勤経路や従業員自宅がハザードマップ上被災の可能性がある場合は帰宅では安全確保できません。

また、「明日は臨時休業とする」と夕刻に決めた場合、パートさんなど終業時刻が早い人に連絡する必要があります。

こういったことが事前準備出来ていないと、管理職が個別に電話するなど時間に時間にとられ、やりたいBCP対策等が出来なくなってしまう。

# 在宅中従業員の避難場所と緊急連絡用電話番号の整備

以下の情報を確認しましょう。利用目的は以下の通り。

## 利用目的

- 1.在宅中に災害が発生し、従業員が避難した際は、従業員が長時間所在不明となる可能性がある。また避難場所を知らない人も多いので対策する。
- 2.従業員が勤務中に被災した時の、家族の連絡先の明確化しておく必要あり。
- 3.家族(特に子供)が学校や通学路で被災した際に逃げ込む避難場所を調べ、子供に教え込んでもらう。これが出来ていないと、BCPや復旧作業で働いてくれとその従業員にお願い出来ない。

## 作成イメージ

### 緊急時用従業員名簿

氏名	住所	家族(間柄)	緊急連絡電話番号	指定避難所※
中国 太郎	岡山市北区北方一丁目Z	本人	080-0000-0000	御野小学校
		中国 B子(妻)	090-0000-0000	操山中学校
		中国 C子(長女)	086-0000-0000	宇野小学校

※指定避難所：本人欄には在宅時の指定避難所、家族欄には昼間の(勤務先や学校所在地の)指定避難所を記載する。

## 3.は必要か?

「みんなで指定避難所に避難しよう」と決めた時、お子さんがいるお母さんから「子供を避難させたいので帰宅させてください」と言われる確率が高いと思います。しかし、帰宅までの道中が最も危険です。従業員本人・家族ともに安全確保するためには、事前にこういう活動しておくしか手はありません。

# 緊急連絡手段の確保

JRの計画運休は前日夕方に発表されることがあり、それに対応し「明日は臨時休業とする」と夕刻に決めた場合、パートさんなど終業時刻が早い人は帰宅済みです。このため、緊急連絡手段を作っておく必要があります。少人数の場合グループline等でもかまいませんが、個人用SNSを仕事に使うと他のグループlineへの誤発信等のリスクが高く、情報管理や風評を考慮しなければいけない規模の会社でそれをするのはあまりお勧めしません。

また、被災時はスマホ・携帯のバッテリーはすぐ減るので、通話時以外は電源を切るケースが多いようです。

そのため、安否確認サービスの導入をお勧めします。いろいろな会社が提供しておりますが、中国銀行はセコム安否確認サービスを利用しており、ビジネスマッチング契約でセコム版を契約された場合は、デモの実施・中国銀行自作マニュアルの提供が可能です。

セコムHPより引用 <https://www.secom.co.jp/business/>

中国銀行自作セコム安否確認サービスマニュアルイメージ

SECOM 信頼される安心を、社会へ。

セコム・ホームセキュリティ | 個人向けサービス・商品一覧 | 法人向けサービス

## セコム安否確認サービス

導入実績国内No.1※  
契約社約8,400社、ご利用者約770万人  
(2021年9月末時点)

地震 | 台風 | 水害

30日間無料体験実施中!

※法人向けの安否確認サービスにおいて、「契約社数No.1」「利用者数No.1」(ショッパーズアイ調査：2020年8月現在)

## 安否報告アプリ初期登録

1. 「企業コード」 「ユーザーID(従業員番号)」 変更した「パスワード」を入力しログインします。Webサイトのログインに入力する値と同じです。ログインをしないとプッシュ通知は届きません。

セコム安否確認サービス

企業コード

従業員番号

変更後のパスワード

ログイン

パスワードを忘れた場合

画像使用著作権許諾：セコムトラストシステムズ株式会社 2022.1.17

# Ⅲ.各種注意喚起情報の意味と情報入手方法を 知り、台風等が近づいた際は前倒しで動 く。

さて、ここまでの作業で、どの拠点が被災の可能性があるのか、洪水が危惧される時はどこに避難すれば良いかがわかりました。

台風は数日差前に予報されるので対応がしやすいのですが、「線状降水帯、河川氾濫」は、危機が迫っていることがわからないことがあります。

この対策をしましょう。

# 知っておきたい用語

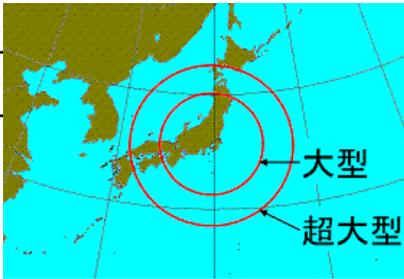
「『やや強い』だから大丈夫」と言えないのは当然です。しかし、「非常に」と「猛烈な」と報道されたら、「やばそう」と備えるなどのため、最低限の用語を知っておきましょう。

すぐに暗記できなくとも、「報道されたらこのマニュアルを見直す」でも可です。

# 台風は「非常に強い」「猛烈な」などと予報されたら怖がる

台風の「非常に」「猛烈な」「大型」「超大型」という表現には以下のように特定の定義があります。

	用語	意味
強さ 最大風速	強い	33m/s(64ノット)以上 44m/s(85ノット)未満
	<b>非常に強い</b>	44m/s(85ノット)以上 54m/s(105ノット)未満
	<b>猛烈な</b>	54m/s(105ノット)以上
大きさ 強風域（風速15m/s以上の風が吹いているか、吹く可能性がある範囲）の半径	<b>大型</b> ：（大きい）	500km以上800km未満
	<b>超大型</b> ：（非常に大きい）	800km以上



大型、超大型の台風それぞれの大きさは、日本列島の大きさと比較すると上のようになります。

出典気象庁ホームページ：

台風の大きさと強さ<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/typhoon/1-3.html> より

転載可確認：気象庁総務部総務課 広報室 2022.1.7

台風に関する情報の中では台風の大きさと強さを組み合わせて、「大型で強い台風」のように報道されます。近時「猛烈な」という天気予報も頻繁に聞くので慣れてしましそうですが、**「超大型で、猛烈な台風」とは、「最悪クラスの台風」という意味です。**

# 雨は「非常に激しい」「猛烈な」と予報されたら怖がる

雨にも台風のような、「非常に」「猛烈な」という強さを表現する用語があります。「強い雨までは大丈夫」という意味では決してありませんが、天気予報で「非常に」「猛烈に」と言い出したら、解説をよく聞くなどの習慣が必要と思います。

用語	意味
やや強い雨	1時間に10mm以上20mm未満の雨。
強い雨	1時間に20mm以上30mm未満の雨。
激しい雨	1時間に30mm以上50mm未満の雨。
<b>非常に激しい雨</b>	1時間に50mm以上80mm未満の雨。
<b>猛烈な雨</b>	<u>1時間に80mm以上</u> の雨。
<b>線状降水帯</b>	1.解析雨量（5kmメッシュ）において前3時間積算降水量が100mm以上の分布域の面積が500km <sup>2</sup> 以上 2.1.の形状が線状（長軸・短軸比2.5以上） 3.1.の領域内の前3時間積算降水量最大値が150mm以上 4.1.の領域内の土砂キキクル（大雨警報(土砂災害)の危険度分布）において土砂災害警戒情報の基準を実況で超過（かつ大雨特別警報の土壌雨量指数基準値への到達割合8割以上）又は洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）において警報基準を大きく超過した基準を実況で超過

出典気象庁ホームページ：雨に関する用語 [https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/yougo\\_hp/kousui.html](https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/yougo_hp/kousui.html) より  
転載可確認：気象庁総務部総務課 広報室 2022.1.7

一般的に「時間雨量が20ミリを超えて、総雨量が100ミリ以上になると土砂災害発生の可能性が高まるとも言われているようです。西日本豪雨で岡山県は、県北で時間雨量50mm弱【72時間降雨量450mm】、県南で30mm弱【同250mm】でした。台風と違い、豪雨は強風による恐怖感がなく、危機感もわきにくいので、情報を見ることがとても大切です。

# 日本のどこかで「線状降水帯発生の可能性」と予報されたら、「場所は当地に移動するかも」と自衛で身構える

台風の移動と違い、梅雨前線や湿った空気が停滞している際は、日本列島全域の上空に雨の原料が既にあり、日本のどこで水滴化(豪雨)が始まってもおかしくない。

濃い水蒸気が既に日本列島全体の上空に横たわっていて、どこで水滴化(豪雨化)するか今の観測機器では予測できない



豪雨発生後は短時間で洪水になることがあり、警報を待っているだけでは安全確保出来ないため、ここでは経験則で、日本のどこであれ線状降水帯の予報が出たら備えようと記載しました。

政府もここまでは言うておらず、科学的な根拠もなく、「西日本豪雨被災で自然への恐れを持った中国銀行危機管理担当者の感覚」でしかありません。ご容赦ください。

※気象庁は新たに2022年度から、「顕著な大雨に関する気象情報」として半日程度前に線状降水帯という用語を使った予報を出すことになっていますが、執筆時点でまだそれを経験していないため、その説明は省略します。

## <参考>西日本豪雨でなぜ中国銀行は「自然への恐れを持った」のか?

下記は西日本豪雨被災半日前の気象庁発表内容です。岡山県の小田川決壊は深夜11時頃ですが、12時間前の予報では「熊本県と鹿児島県では重大な災害が発生するおそれ」と発表されており、岡山県広島県であのような災害が発生すると実感できる内容ではなく、私たちも梅雨程度の対応しかしていませんでした。

気象庁で新たに線状降水帯の精緻な予測が出来る態勢づくりが進んでいますが、市町村単位の予想が出来るのは2029年とされており、現時点では「線状降水帯は予想出来ない」と恐れる必要があると思っています。



### 梅雨前線に伴う大雨の見通しについて

令和2年7月6日11時00分

(土砂災害や低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に厳重に警戒)

<概況> 梅雨前線が西日本から東日本に停滞しており、九州南部を中心に雷を伴った猛烈な雨が降っている所がある。4日に記録的な大雨となった熊本県と鹿児島県では、再び土砂災害の危険度の極めて高くなっている所があり、重大な災害が発生するおそれがある。

<気象の見通し> 梅雨前線は太平洋高気圧が強まるため、6日夜から7日夜にかけて対馬海峡から東北地方に停滞するため、西日本から東北地方にかけての広い範囲で7日にかけて局地的に雷を伴った猛烈な雨や非常に激しい雨が降り、大雨となるおそれ。土砂災害や低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に厳重に警戒。7日12時までの24時間雨量(多い所)は熊本県を含む九州北部地方、東海地方で250ミリ、近畿地方、関東甲信地方で200ミリ、中国地方、北陸地方で180ミリ、九州南部、四国地方で150ミリの見込み。さらに8日12時までの48時間の雨量(多い所)は東海地方で350から450ミリ、九州北部地方、関東甲信地方で250から350ミリ、九州南部、四国地方、近畿地方、北陸地方で200から300ミリ、中国地方で180から250ミリの見込み。8日は前線は南下するものの、8日以降も前線が本州付近に停滞するため、西日本、東日本では大雨の続くおそれがある。

<警戒事項> 土砂災害や低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に厳重に警戒。竜巻などの激しい突風や落雷に注意。各地の気象台が発表する警報等の気象情報や気象庁ホームページの危険度分布に留意。

出典気象庁ホームページ：令和2年7月豪雨の被災前の発表資料抜粋 赤下線は本資料作成の際に加筆

<https://www.jma.go.jp/jma/press/2007/06a/kaisetsu202007061100.pdf>

転載可確認：気象庁総務部総務課 広報室 2022.1.7

# 気象庁が臨時記者会見をしたと知ったら「西日本豪雨並みかも」と備える

中国銀行では気象庁が臨時記者会見したら、「既存の警報では表現できないことが起こる」と認識し、総務部、人事部などが集まって臨時休業を想定した対策会議をすることにしています。



## 「特別警報を待たないで」

気象庁の黒良龍太郎予報課長は今後の見通しについて「今後、ほかの市町村にも大雨特別警報を発表する可能性があるが、発表されてからの避難は手遅れになる。特別警報の発表を待つことなく地元市町村からすでに発令されている避難情報に従い、身の安全を確保してほしい」と呼びかけました。

## 「雨弱まっても警戒続けて」

また、黒良予報課長は「梅雨前線が東シナ海から対馬海峡をとおり東日本に伸びている。太平洋高気圧のふちをまわる暖かい空気が九州付近に流れ込む気象状況は今晚まで続く見通しで、雨が終わると思っても、次々に雨雲が湧き出して長く続く可能性がある。警戒を緩めることなく、新しい情報を確認してほしい」と呼びかけています。

## 「遠隔地からも早めの避難の声をかけを」

さらに黒良予報課長は「今後も大雨が続くおそれがあり、自分の命や大切な人の命を守るため、直ちに身の安全を確保してほしい。もし離れて暮らす家族などが災害の危険性の高い地域にいる人は、遠隔地から早めの避難の声をかけなどもしてほしい」と呼びかけています。

2021年7月10日付 NHK NEWS WEB

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210710/k10013131211000.html> より引用

# 災害発生の際はテレビニュースを見る

災害の際は期待もあり「大したことではない(なかった)」と過小評価しがちです。またネットメディアでの文字災害が発生しそうなときはテレビをつけたままにする、またはスマホアプリ「NHKニュース・防災」の利用し通知ありにしておきましょう。

※西日本豪雨の際、中国銀行危機管理担当者は、「小田川氾濫」と文字で報道されても、岡山県外出身のため小田川という名前も場所も知らず、恥ずかしながら漠然と「名前も知れていない小さな川が氾濫した」程度の認識でした。翌朝のテレビニュース映像をみて、やっと事態の甚大さに気付きました。土手をちょっと超えても氾濫なので、「氾濫」という文字報道だけでは分かりません。

調査研究ノート

## 西日本豪雨(平成30年7月豪雨)を テレビはどう伝えたか

メディア研究部 入江さやか

放送研究と調査 OCTOBER 2018



写真1 真備町の上空からの映像  
(NHK 7日午後4時すぎ)



写真3 野呂川下流の住民に“大至急避難”を  
呼びかける画面 (NHK 7日午前7時すぎ)

NHK放送文化研究所 メディア研究部上級研究員入江さやか「調査研究ノート 西日本豪雨(平成30年7月豪雨)をテレビはどう伝えたか」放送研究と調査OCTOBER2018 より引用

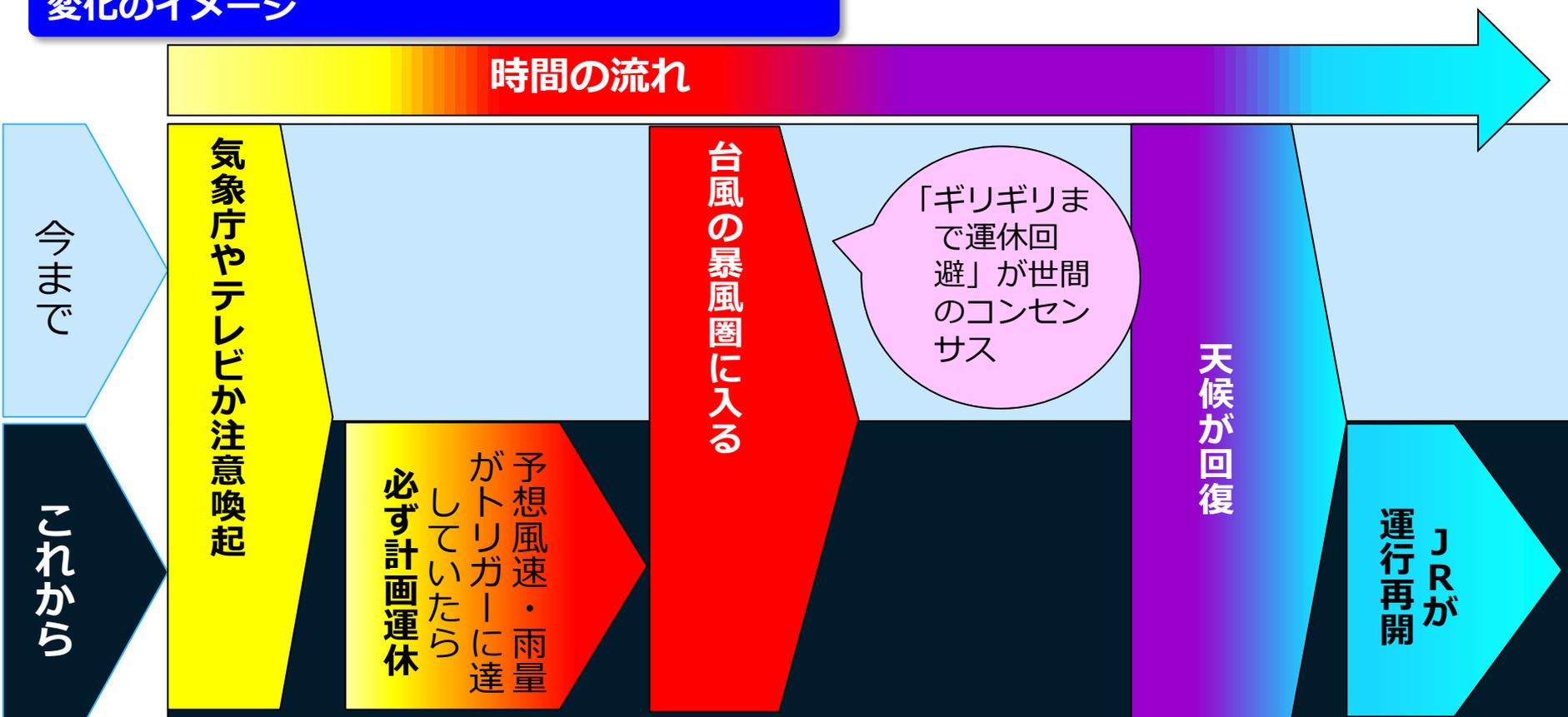
[https://www.nhk.or.jp/bunken/research/domestic/20181001\\_9.html](https://www.nhk.or.jp/bunken/research/domestic/20181001_9.html)

# 公共交通機関の計画運休にも対応が必要

公共交通機関の計画運休は、事前対応しないと「店長が来てないので店を開けられない」とか、「電車が止まったので急遽自家用車で来たが、雨で視界が悪かったので事故を起こしてしまった」などとパニックになりがちで、計画的に対応する必要があります。

国土交通省は計画運休の実施とそれへの対応を推奨しています。今後は、「毎年数回は計画運休になる」、「台風直撃は絶対計画運休になる」と思っていた方が良さそうです。

## 変化のイメージ

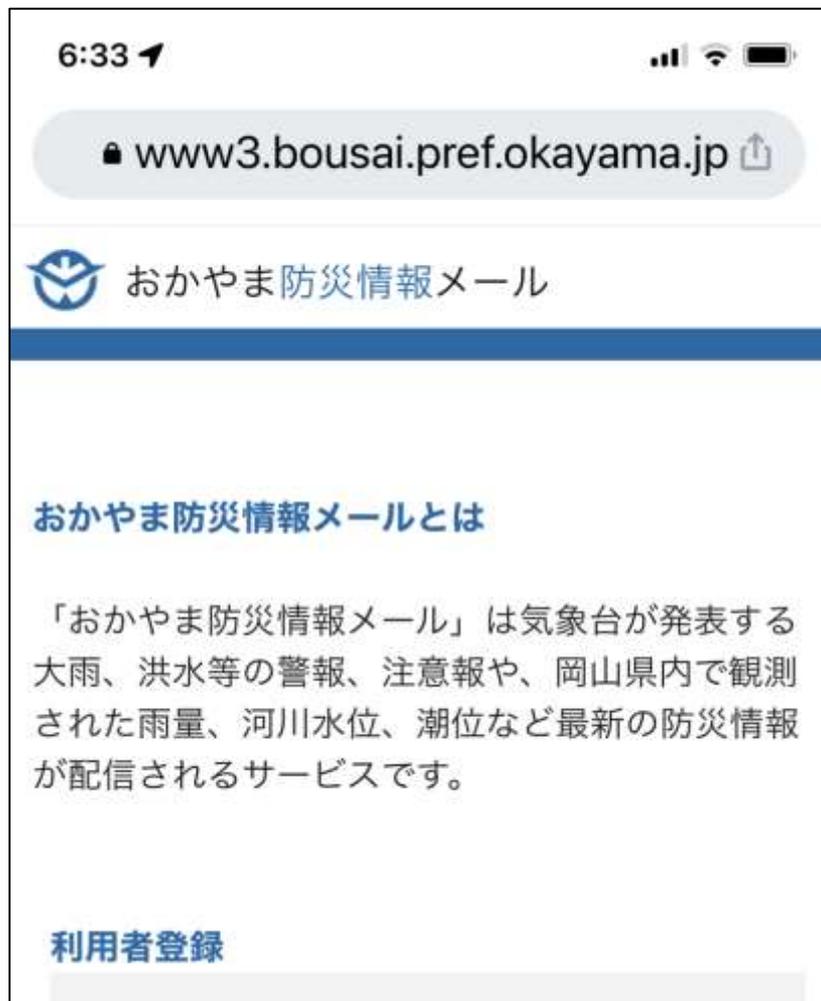


# 情報入手方法

河川の警戒水位情報は局所的な情報であるため、テレビ報道などがされない場合が多く、確実に知るためには、各県の防災Eメールサービスに登録することが必要です。

# 河川氾濫各種警報入手方法：都道府県の防災速報メール

ほとんどの都道府県で実施しているので「〇〇県防災メール」で検索して利用下さい。



6:29

pref.kagawa.lg.jp

香川県

ホーム > 組織から探す > 危機管理課 > 災害対策総合 > 防災に関する情報発信 > 防災情報メール

いいね! 0 ツイート LINEで送る

ページID: 10571 公開日: 2021年6月1日

## 防災情報メール

6:32

pref.ehime.jp

愛媛県

ホーム > くらし・防災・環境 > 防災・危機管理 > 防災対策 > 愛媛県防災メール

更新日: 2021年8月31日

## 愛媛県防災メール

「愛媛県防災メール」を使ってみよう!!

6:31

web.pref.hyogo.lg.jp

兵庫県 Hyogo Prefecture

閲覧支援 情報を 探す 災害・安全 情報

更新日: 2021年10月8日

## ひょうご防災ネット・ひょうごEネット (Hyogo Emergency Net)

危機管理ポータルサイト 鳥取県の危機管理

サブメニュー表示 切替

## 「あんしんトリピーメール」に登録しましょう!

テキスト版・背景色版が選べます。

あんしんトリピーメール

掲載内容に応じて自動配信されます

# 都道府県のスマホ用ホームページまたはアプリ

なお、各都道府県には、防災専用HPがありますが、災害時は膨大なアクセスで簡単につながらなくなります。少なくとも、スマホのブラウザの「お気に入り」に登録しておくことをお勧めします。

県や市によっては防災専用アプリで対応している場合もあります。

岡山県総合防災情報システム  
おかやま防災ポータル

注意報・警報

土砂災害警戒情報 注意報  
特別警報 発表なし  
警報

広島県防災Web Select Language

緊急ニュース 一覧表示へ>

7月9日以降の降雨に関する注意喚起  
2020年07月09日 17時35分

県内で避難所が開設されています。  
2020年07月09日 17時01分

避難情報 気象情報 避難所 地震情報 津波警報

10分雨量 60分雨量 累加雨量 水位情報 潮位情報

土砂災害警戒情報 土砂災害危険度情報(地区)

土砂災害危険度情報(メッシュ)

災害・防災情報 大きな地図>

香川県防災ナビ (4+)  
香川県公式防災アプリ  
香川県  
iPhone対応  
★★★★ 2.2・24件の評価  
無料

iPhoneスクリーンショット

香川県防災ナビ  
3月25日(水)  
最高19°C  
最低5°C  
津波注意報

香川県防災ナビ  
3月25日(水)  
津波注意報

災害対応・BCPすべてに共通することですが、事態が発生してから出来ることはほとんど無く、事前準備をしているかどうかで運命を分けます。※災害対応・BCPは「段取り八分」です。

# 計画運休の予兆を早く知る方法・ウェザーニュース

ウェザーニュースアプリがとても役立ちます。無料でも使えますが、危機管理担当者には有料版をお勧めします。

下は2021年8月11日正午に実際に発表された有料版メニュー内容の抜粋です。

JRが計画運休の正式発表を前日昼～夕刻などにすることが多いのに対し、2日前に予報しています。その他の事案でも、概ね半日以上JRより早く予報しており、ほぼ当たります。

素人が根拠資料もないのに「明日運休になるかもしれないから備えよ」と言ってもなかなか信じてもらえないことが多いので、かなり有難い存在です。

2021/8/11 大雨ピンポイント | ウェザーニュース

WW ウェザーニュース 大雨ピンポイント

**鉄道への影響**  
運転見合せの可能性

- 鳥取県内各線
- 島根県内各線
- 岡山県内各線
- 広島県内各線
- 山口県内各線

時間：13(金) 始発から16(月) 夜  
原因：雨

広い範囲で運転見合わせとなる可能性があります。また記録的な大雨により、運転見合わせが長期化する恐れもあるため、最新の情報を確認ください。

**道路への影響**  
規制の可能性

- 中国道
- 山陽道

# どういう状況になったら運休、計画運休、通行止めになるか

以下のように言われています。しかし、JRや本州四国連絡橋公団が公表しているわけではないので絶対この通りになるわけではありません。しかし、「強風」「降雨量」で判断しているのは確かのようにです。

## JRが運休・計画運休になる目安(予想)

在来線運休：風速25m/s以上

新幹線運休：雨量55mm/s以上、190mm/24s以上

## 瀬戸大橋が通行止めになる(予想)

JR瀬戸大橋線：強風20~25m/s以上

二輪車：風速15m/s以上

四輪車：風速25m/s以上

「強風」「降雨量」は、気象庁や民間予報会社が予測し発表します。

このため、気象庁や民間予報会社の発表状況に注意していれば、JRや本四公団自体が計画を発表するよりも、早い段階で「計画運休・通行止めになるかも」と準備を開始することが出来ます。

## 災害対策用のその他お勧めアプリ

以下はいずれも無料アプリです。利用をお勧めします。

JR四国はTwitterで速報しておりアプリはないのですが、「JR西日本列車運行情報アプリ」では瀬戸大橋線の運休の通知が来るので、「瀬戸大橋線が止まるということは予讃線や高徳線も止まるのでは?」と類推できるので四国在住の人にもお勧めします。

アイコン				
アプリ名	JR西日本列車運行情報アプリ	iHighway交通情報	NHK ニュース・防災	全国避難所ガイド
利用目的	運休したとき、計画運休したとき通知が来るので早く気付くことが出来る。	高速道路が通行止めになったとき通知を受けることが出来る。	災害の発生状況等の取材ヘリの空撮画像などで分かりやすい。	出先で避難が必要となった際、近くの避難所がすぐわかる。 ライフラインに関わるTwitter(首相官邸など)がワンタッチで閲覧できる。

# 前日・当日の減災活動実施内容

目次に戻るボタン

# 本社(人事部・総務部等)の対応

水害の対策着手トリガー等は今までの作業で決めましたが、台風・豪雨については、JR等の公共交通機関が計画運休に入ることがあり、全く対応準備しなければ「帰宅困難でホテルに宿泊したので経費で出して」「社用車で帰宅したら事故を起こした」となる場合があります。西日本豪雨の際は不慮の事故で犠牲となった事例もあります。公共交通機関計画運休も災害並みに対応準備しましょう。

## 対応事例目安

### トリガー

- ・ 気象庁による臨時記者会見を実施
- ・ ウェザーニュースが「鉄道運転見合わせの可能性」を予報



本社(人事部・総務部等)で対応方針の打ち合わせを行う。

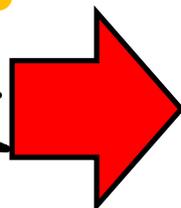
要検討事項	必要な理由
①集合研修や集合会議を中止するかどうか?	降雨強風で不慣れな道を自家用車を運転して来るのは危険であるため。
②帰宅困難回避のための早期帰宅勧告、出勤困難に備えた出勤自粛勧告をするかどうか?出勤必須遠距離通勤者へのホテル確保指示など。	安全確保および経費削減のため。なお「年次有給休暇取得推奨」では休んでももらえない場合が多いと他社から聞き、中国銀行では「年次有給休暇とは別枠で特別休暇とする」「早退しても定時まで勤務したものとみなす」と変更しました。
③店外ATMの浸水危惧が高まった際は誰の判断で防潮板を出すかなど役割分担の確認	人事異動により、昨年の対応者が転勤し、今年始めて対応する人がいる場合が多いため。
④店舗臨時休業要否判断	年々計画的に臨時休業する業界が増加しています。

## <参考>「台風が来たら銀行は臨時休業する」が常識になるかも？

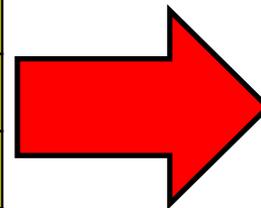
西日本豪雨など豪雨・台風の激甚化により、銀行店舗を開けていることは、経理担当者の外出を促し危険と問題となりました。これを解決するため、被災が予想される際は銀行の臨時休業が柔軟に出来るように、2019年11月に、銀行法施行令が改正されました。

既に「氾濫危険情報が出たので臨時営業時間短縮」は業界標準になっています。まだ、完全臨時休業例はないですが、今後の被災状況次第で、これが常識化する可能性があります。

### 改正前



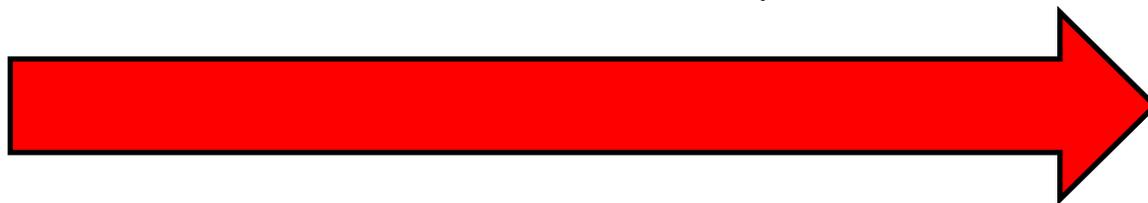
三要件	金融庁に休業届を紙で提出
	新聞広告で臨時休業を告知
	店頭へ臨時休業ポスター掲示



### 改正後

異常な自然災害等により、職員や利用者に生命等の危険が生じるおそれが発生

上記三要件不要で臨時休業可能



台風で、JRが止まり銀行が臨時休業する状況・時代でも、「当社店舗を開ける必要があるのか？」一度社内で検討してみてください。

## 細かな直前対策事項を考える

直前に対策することで被災額を抑えられる場合があります。このリストは各社違うと思いますので、継ぎ足していきましょう。

項目	Y
①業務用ノートPC、業務用スマホや非常用モバイルバッテリーの充電状況を確認し、必要に応じ充電を行う。テレワーク可能な環境の場合は業務用ノートPCを自宅に持ち帰る。	
②今後考えられる連絡先の電話番号がスマホの電話帳に登録されているか確認する。	
③高価な物の2階等への移動、システム機器の卓上への移動、自動車の避難（または従業員が帰宅に使用）、二輪車の建物内の収納など、避難作業は何をやり、何を断念するのか、店内で話し合っておく。※0.5mを超える浸水が予想される拠点は、卓上への移動が意味を成さない場合があるので、避難の緊急性との兼ね合いで、臨機応変な対応を行う。	
④シャッターなど、施錠箇所手順を確認する。2階倉庫等不急の場所を前倒し施錠する。	
⑤臨時休業の際に店頭に張り出すポスターを準備し、張り出す場所を決めておく。	
⑥テレビ（NHK）をつけておくなど、情報収集。	

このリストに業務継続に必要な事項を追記していくと、ちょっとしたBCPマニュアルになります。

## IV.本当に被災した時の対応ルールを決めておく。

確率的に考えると、対策を行っても、ほとんどの場合は「やらなくても良かった」と空振りになりますが、本当に被災してしまうと、ここまで考えた対策では不足します。

決めておいた方がよいことはいろいろ考えられますが、ここでは以下二点を紹介します。

- ・被災後の行動ルール
- ・店長など責任者に連絡が付かない場合の権限移譲ルール

# 被災後の行動ルール

自分のミスで状況が悪化してしまった場合など、従業員は責任を感じると、けっこう危険を冒して挽回しようとしめます。しかし、本人の意思であったとしても、怪我をしたり被害にあったら、家族からまたは社会から、会社が安全配慮義務違反を問われると思います。以下のルールをお勧めします。

## 1. 出勤前に被災した場合のルール

自宅が被災の恐れで、避難しなければならなくなった場合は、基本的に地公体が定める指定避難場所等へ避難し、安全が確保できて落ち着いた後に上司に報告をする。

自宅は避難の対象とならなかったが、勤務場所が立ち入り禁止地域になった場合は、まずは自宅待機し、上司に報告し指示を仰ぐ。

上司は多数の部下から報告を受けるので、電話は話し中になりがちで、すぐ連絡が取れない場合が多いと予想される。連絡が取れなくとも安全なところで我慢強く待つこと。

とても危険であるので、立ち入り禁止規制を抜け道ルートなどを使って出勤しようとしてはいけない。

## 2. 避難後の行動基準

暴風圏から外れた、避難指示が解除された、水が引いているなど安全状況を参考に、店長は自店の状況確認を行なう。

ただし、豪雨洪水の場合は、道路と側溝が見分けにくい、水溜りと道路崩落箇所が見分けにくく危険であるので、水が引くまでは調査は行わない。同様の理由で夜間は調査実施してはいけない。本店・本部役職員も水が引くまではそういう指示をしてはならない。

自店への出勤が難しい場合は、本社本部と連絡を取り、母店・近隣店舗等の中から参集（出勤）場所を決め、従業員に連絡する。

従業員は安全状況・自宅の状況・通勤手段の確保状況を勘案の上、出勤可否を判断する。出勤出来ない場合は、状況を上司に報告する。

# 店長など責任者に連絡が付かない場合の権限移譲ルール

店長が(社長が)被災する場合もあり得ます。「店長(社長)が決定する」というマニュアルになっていると、そこで対応できなくなります。以下ルールとしておくことをお勧めします。

## 1. 権限委譲

次のようなケースの場合、その場にいる人の中での上席者、上席者がいない場合は年長者に緊急対応の権限を委譲する。

- ・役員・店長等の権限を有する者が被災・負傷等で勤務できない。
- ・権限を有する者が出勤できていない、連絡がとれない（電話が繋がりにくい、電話する時間の余裕が無いなど。）

## 2. 緊急事態下の臨時対応

緊急事態下では、通常時は本部宛協議の上対応するような事項についても、営業店長（場合によっては、上記1によりその場にいる上席者）判断で実施し、余裕が出来て且つ通信が復旧した後、対処内容を本店本部に報告すればよい。

ただし、なにをやっても良いということではない。この際は、常識と良識に従い最善の策を選択してください。判断に悩む場合は、本来の決裁者であれば、そうすると予想される策を選択して下さい。

中国銀行は米国同時多発テロなど過去の経験から、危機の際はA案B案という選択肢はなく、「『すぐ避難する』の一択しかない」と思っています。選択肢が一つしかないのだから、現場判断で良い。本部に協議している間に加速度的に危機レベルが上がっていくのだから、むしろ積極的にそうすべきだと、中国銀行は思っています。

## 5.実践：(直撃でなくても) 豪雨や台風襲来の度に、 実際にやってみる。

スポーツでは「練習は試合と思い、試合は練習と思ってやる」ということわざがあります。

「今回の台風は大丈夫かな」と思っても、「訓練のチャンス」と思って実際にやってみましょう。

おそらくルール通りにみんなが行動してくれなかったり、想定外の質問が来ます。そういうことを潰していくことで、自社に最適な内容に進化していきます。

## Ⅲ.その先に見えて来るもの ～BCP策定や地震・津波対策への応用～

ここまでのことに取り組んで頂けたら、「AとなったらBを行う」ことが出来る会社になっていると思います。

この「AとなったらBを行う」リストを拡充していけば、BCPマニュアルになります。

次は水害BCP構築や地震・津波の安全確保と進めて行きませんか？  
更にそれを拡充して行けば、南海トラフ巨大地震の安全確保とBCPに出来ます。

## ハザードマップで会社が被災する可能性がある場合はどうする？

「避難ではBCPにならない」「社屋・工場が水没してしまったら復旧は不可能」という心配もあると思います。

### ① 出来る対策はあるのか？

中国銀行は水害の可能性のある店舗には防潮板を設置しています。こういった対策はありますが、この資料は「梅雨・線状降水帯発生・洪水・台風で自社の役員・店舗来店顧客の犠牲者を一人も出さない」に絞っているため、そういう対策は記載省略しています。必要な場合は、個別にお問い合わせください。

### ② 設備投資だけで守れるのか？

災害は予想を上回る場合があるので、設備だけでは難しく、被災した時に備え、保険を付保しておくことが必要です。近時は災害支援についても「自助・共助・公助」と、自助(保険付保)なければ共助・公助制度は適用できないというムードも出つつあるように思います。

## <参考事例> 中銀は西日本豪雨からの復旧にいくら掛かったか?

西日本豪雨で中国銀行は、真備支店、平島支店、小田出張所、店舗外ATMコーナー5か所が浸水被害を受けました。その被害額は以下の通り。

水災特約付保険に加入しておりましたので、被災額の約95%が保険金で補填されました。

### 1. 水没した現金の状況

ATM6台と1店舗の金庫保管現金が水没。回収し洗浄・乾燥した上で集計したところ、硬貨**9円の不足**のみ。回収した水没紙幣・硬貨は日本銀行へ損貨損札両替に持ち込み全額交換を得ることが出来た。→現金は意外と水に強いので、水没のみであれば命のリスクを冒して現金回収に行く必要はない?と考えさせられた事実。

(単位:百万円)

### 2. 決算・損益への影響

	内容	金額		内容	金額
B/S 影響額 (資産計上)	建物 (附属設備)	18	P/L 影響額 (経費)	営繕費	56
	動産	23		備品費	15
	動産 (車両)	0		諸雑費その他	15
	動産 (システム機器)	63		広告費	3
	動産 (事務機器)	28		①の当年度減価償却費	25
	計①	132		固定資産処分損(特別損失)	35
			計②	149	

復旧のために支出した額(キャッシュアウト額)は221百万円。水災保険金受取額③ 143  
内①132百万円は資本的支出となるため、P/L上のマイナス影響額は②149百万円。損害保険金を③143百万円を受領したため、平成30年度損益影響額は②△149百万円+③143百万円=△6百万円。

→水災特約付保険を付保していなければ、単年度損益影響額は△149百万円であった。

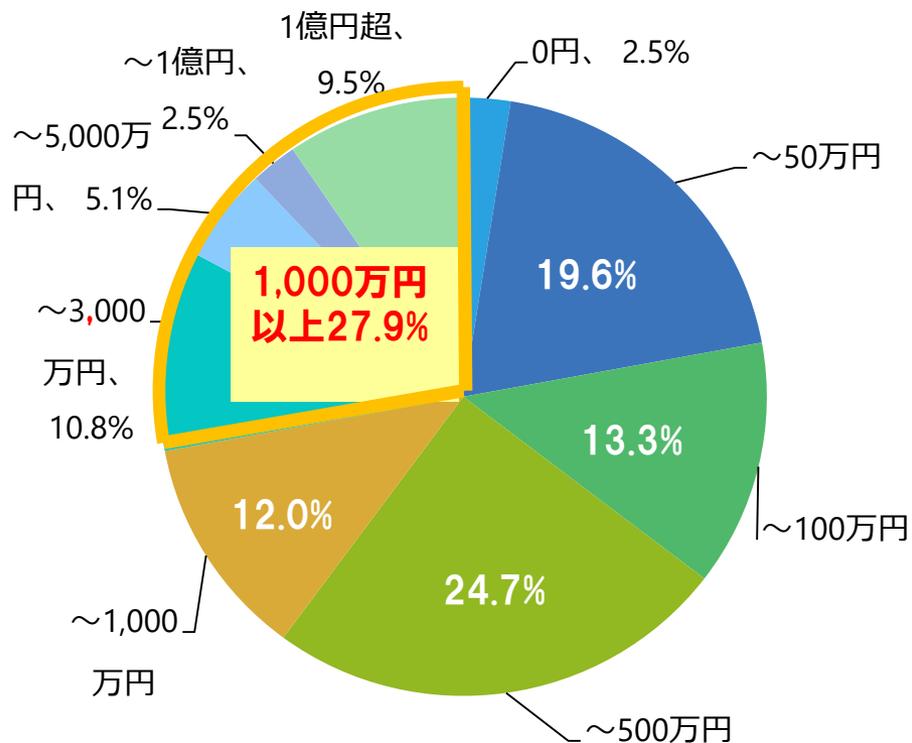
※一般企業であれば保険金受取までのつなぎ資金221百万円、長期設備資金221-143=78百万円の調達が必要だったと思います。

## <参考事例>火災保険では水害は付保されない

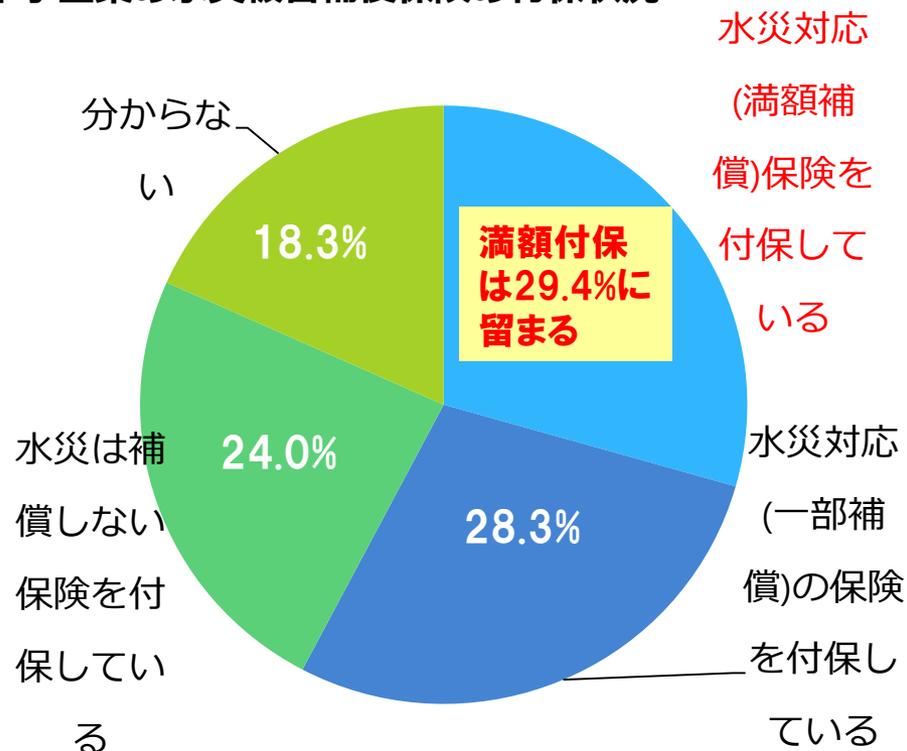
西日本豪雨での経済損失額約1兆1,580億円(国土交通省発表値)に対し、保険金支払額は1,956億円((一社)日本損害保険協会)しかありません。

中小企業白書(2019年版)をみると、「西日本豪雨での中小企業の物的損害額」で1,000万円以上が27.9%を占める一方、「水害に満額補償される保険に加入」している中小企業は29.4%にすぎません。

西日本豪雨での中小企業の物的損害額



中小企業の水災被害補償保険の付保状況



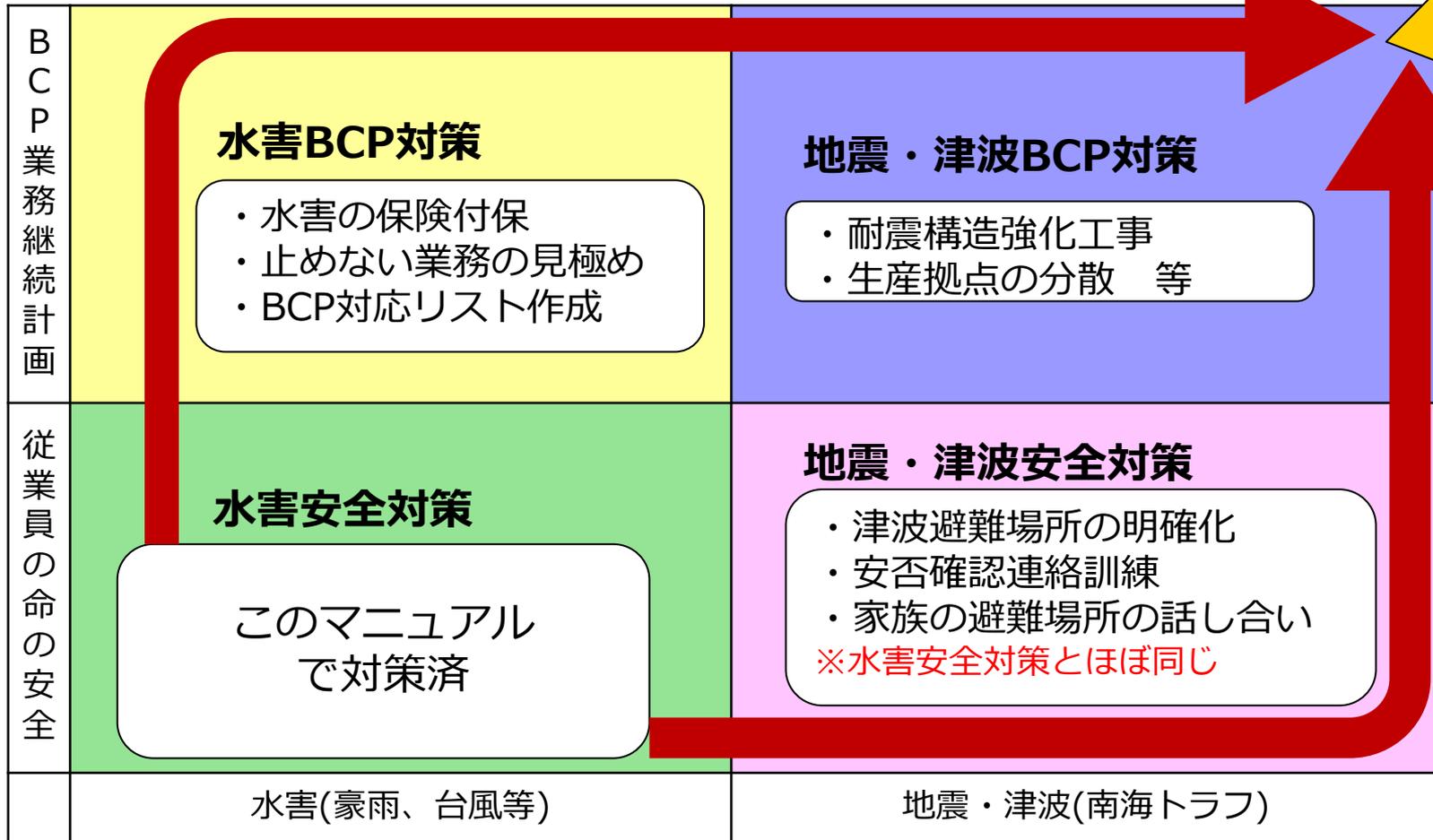
2019年版中小企業白書第3部第2章「防災・減災対策」第3-2-10図、第3-2-38図データより作成

本マニュアルは「豪雨・台風で、当地(※)の会社から犠牲者を一人も出さない」を到達目標としているので、BCP対策は取り上げていませんが、「当社の保険は水害が付保されているか?」だけは至急ご確認下さい。

# BCP策定や地震・津波対策への応用

本マニュアルの内容が出来るとなったら、「2022年冬は地震・津波での避難計画を立てる」「2023年春には水害BCP対策に取り組む」とコツコツやっっていけば、2023年冬には「南海トラフ対応BCP業務継続計画」に着手出来ます。短期間でゼロから一度に策定すると読まれないマニュアルがロッカーにあるだけになるかもしれず、「コツコツやる」にはメリットもあります。「2022に南海トラフが発生したら意味ないからやらない」とあきらめず、「亀はうさぎに勝つ」精神で南海トラフを超えていきましょう

急がば回れ



危機管理では、完全主義に陥らず、中途半端なことでも中間目標として取り組ましてもらえ企業風土が、成功のポイントかもしれません。

# <補足資料> ウェザーニュースの有料会員メニュー

民間気象予報会社はいくつもありますが、ウェザーニュースは台風に関するメニューが充実しており、会社の災害対応担当者としては、有料会員メニューはとて心強い情報源になります。

## ＼ 豊富な会員メニュー ＼

### 27時間先の雨雲レーダー

AIを駆使し、27時間先までの雨雲を10分ごとに予想。雨や雪の降り始めを簡単にチェックできます。



### 台風3本の予測モデル

ウェザーニュース、気象庁、米国海・空軍合同台風警戒センターの3者の最新進路予測を比較してご覧いただけます。



## 比較表抜粋

比較表抜粋	無料	有料会員
マイ天気登録	6件まで	20件まで
プッシュ通知の設定	1地点のみ 地点は固定	20地点まで可 位置連動も可
プッシュ通知の種類	雨・雪のみ	雨・雪・警報 地震・津波・火山 台風・ゲリラ雷雨 など多数
雨雲レーダーの予想	1時間後まで	27時間後まで
台風・ 3本の予測モデル	×	○
台風・ ピンポイント予測	×	○
台風・ 交通への影響予測	×	○

## < 補足資料 > ウェザーニュース有料メニュー利用のコスト

以下のように、月額360円前後で利用可能です。また、法人契約も可能です。  
株主優待という手もあります。

### ● ご登録方法と登録料金について

登録方法	会員種別	月額料金
Googleウォレット決済	ウェザーニュース会員	315
	ファミリーパック会員	480
AppStore決済	ウェザーニュース会員	360
	ファミリーパック会員	480
クレジットカード決済	ウェザーニュース会員	330
ドコモ・spモード決済	ウェザーニュース会員	330
	ライト会員	110
ドコモ・スゴ得	スゴ得会員	契約に含む
auスマートパス	auスマートパス会員	契約に含む
auスマートパスプレミアム	auスマートパスプレミアム会員	契約に含む
auかんたん決済	ウェザーニュース会員	330
AppPass	AppPass会員	契約に含む
ファミリーパック・メンバー	メンバー会員	契約に含む
法人契約	法人会員	契約に含む
セブンマイルプログラム	セブンマイルプログラム会員	—
株主優待	株主会員	—



法人契約サービス

仕事で使える！あたる天気アプリの決定版！

ウェザーニュース

法人契約サービス

ご契約 ID 数と料金の例

5 ID 契約

年間契約 **16,879円**  
 月間契約より 1,469 円 お得  
 通常契約より 4,721 円 お得\*

月間契約 **1,529円**  
 通常契約より 271 円 お得\*

\*通常契約価格: iOSストア版 税込 360 円

[https://weathernews.jp/s/faq\\_v2/menu07.html](https://weathernews.jp/s/faq_v2/menu07.html)より引用  
一部抜粋

<https://biz.weathernews.jp/>より引用、一部抜粋

画像使用著作権許諾：ウェザーニュース広報 2021.12.23

## <補足資料>ハザードマップポータルサイト画像の著作権

以下の通り津波、内水洪水、土砂災害の画像はオープンデータ(転載可能)となっていますが、「ため池決壊」「液状化」はオープンデータとなっていないため、スクリーンコピーして利用することはできません。ご注意ください。

### ハザードマップポータルサイト

～身のまわりの災害リスクを調べる～

使い方

利用規約

よくある質問

関連情報

<よくある質問 (FAQ) 一覧>

<「重ねるハザードマップ」について>

**「重ねるハザードマップ」の画面やデータを引用したいです。**

基本的には「出典：ハザードマップポータルサイト」と記載していただければ掲載いただけます。

ただし、以下の項目はオープンデータとなっておりませんので、画像に表示される際には、以下の利用規約ページに記載されている出典元へお問い合わせいただく必要がございます。

- ・ため池決壊による浸水想定区域・津波浸水想定のうち、オープンデータとなっていない都道府県のもの
- ・大規模盛土造成地・地形区分に基づく液状化の発生傾向図
- ・都道府県液状化危険度分布図

<https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/faq/faq.html>

# <補足資料> Google マップ画像の著作権

以下の通り、「災害リスクカルテ」に添付する、安全対策のためGoogleマップ画像を社内で回覧するという利用方法は、「調査報告書、社内レポートに該当するので可」と解釈しております。すべての利用方法や目的が許可されているわけではないので、他の目的で利用する場合は個別に可否を確認して下さい。

<https://www.google.com/intl/ja/permissions/geoguidelines/>



Google マップ

## Google マップ / Google Earth 追加利用規約

最終更新日: 2020 年 3 月 31 日

### このHPより抜粋

Google マップと Google Earth には、印刷機能または (Earth Studio への) 書き出し機能が備わっています。商用目的でなければコンテンツを印刷し、拡大する (地図に道順を表示するなど) ことができます。コンテンツを含む印刷物を配布する場合は、最初に上記の一般的なガイドラインをお読みになり、特にフェアユースと権利帰属に関する規約にご留意ください。

使用目的	使用可 / 不可	追加情報
書籍	可	配布数が 5,000 部以内か、コンテンツをガイドブックで使用しない限り、数枚の画像を使用するのは問題ありません。
定期刊行物	可	新聞、雑誌、ジャーナルなど。
レポートとプレゼンテーション	可	調査報告書、社内レポート、プレゼンテーション、提案書、その他のビジネス文書など。
ガイドブック	不可	道案内を目的とする印刷物 (旅行ガイドなど) の主要な要素として、コンテンツを使用することはできません。
日用品	不可	商品や商品パッケージなど (例: T シャツ、ビーチタオル、シャワーカーテン、マグカップ、ポスター、文房具)。
印刷広告	不可	デジタル媒体やテレビでの使用については、広告の項目をご覧ください。

# あとがき

「中小企業向け水害対策マニュアル」(2022年度版)は、以上で終わりです。

つたない文章と色使いで読みづらいところ、まだまだ至らない箇所もありますが、2022年度の梅雨シーズンに間に合わせたいと、発表に踏み切りました。

参考になりましたでしょうか？

これ以外にも危機管理セミナー用コンテンツをいくつか作っております。

アフターコロナ時代が来て、皆さまとリアルにお会いしてお話しできる日を、楽しみにしております。

企画・執筆・編集者 中国銀行 総合企画部 中島 亮  
(西日本豪雨当時の危機管理担当者)

## 発行履歴

日時	箇所	内容
2022.6.6		公表
2022.7.6		発行

[目次に戻るボタン](#)

